

平成27年度

学校法人根津育英会武蔵学園事業報告書
(武蔵大学、武蔵高等学校中学校)

平成 28(2016)年 5 月

第 12 号

学校法人根津育英会武蔵学園

平成27年度
学校法人 根津育英会武蔵学園 事業報告書

目 次

§ 法人の概要	1
I 設置する学校、学部・学科等	1
II 沿革	2
III 組織図、主な役職	5
IV 事務機構図	6
§ 事業の概要	7
<学園経営>	7
I 理事会、評議員会の開催	7
II 組織運営及び総務・人事関係	8
III 財務・施設関係	13
<大 学>	17
I 教育・研究活動の展開	17
II 教育・研究活動を支える制度・環境等の整備	25
<高校中学>	28
II 教育内容を達成するための方策	28
§ データ編	31

§ 法人の概要

I 設置する学校、学部・学科等

法人の名称	学校法人根津育英会武蔵学園	
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号	
設置校	学部・学科・課程名等	開設年度
武蔵大学	大学院	
	経済学研究科博士前期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	昭和 44 年度 平成 18 年度
	経済学研究科博士後期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	昭和 47 年度 平成 20 年度
	人文科学研究科博士前期課程 (欧米文化専攻)	昭和 48 年度 平成 9 年度
	(日本文化専攻)	平成 9 年度
	(社会学専攻)	平成 7 年度
	人文科学研究科博士後期課程 (欧米文化専攻)	平成 9 年度 平成 9 年度
	(日本文化専攻)	平成 9 年度
	(社会学専攻)	平成 9 年度
	学部	
	経済学部	昭和 24 年度
	経済学科	昭和 24 年度
	経営学科	昭和 34 年度
	金融学科	平成 4 年度
	人文学部	昭和 44 年度
	英語英米文化学科	平成 23 年度
	ヨーロッパ文化学科	平成 23 年度
日本・東アジア文化学科	平成 23 年度	
社会学部	平成 10 年度	
社会学科	平成 10 年度	
メディア社会学科	平成 16 年度	
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	昭和 23 年度
武蔵中学校		昭和 24 年度

(注)平成 28 年 3 月 31 日現在募集中の学部・学科・課程名等。

Ⅱ 沿革

大正 10 年 9 月	財団法人根津育英会設立許可
10 年 12 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)設立認可
11 年 4 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)開設
昭和 23 年 3 月	武蔵高等学校(新制)設置認可
23 年 4 月	武蔵高等学校(新制)開設
24 年 1 月	武蔵中学校(新制)設置認可
24 年 2 月	武蔵大学(経済学部経済学科)設置認可
24 年 4 月	武蔵中学校(新制)開設 武蔵大学(経済学部経済学科)開設
25 年 3 月	学制改革により旧制武蔵高等学校廃校
26 年 2 月	財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
3 月	学校法人根津育英会に組織変更
34 年 1 月	武蔵大学経済学部経営学科設置認可
34 年 4 月	武蔵大学経済学部経営学科開設
44 年 2 月	武蔵大学人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)設置認可
44 年 3 月	武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)設置認可
44 年 4 月	武蔵大学に人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)開設 武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)開設
47 年 3 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
47 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程開設
48 年 3 月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)設置認可
48 年 4 月	武蔵大学大学院に人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)開設
50 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程(前期・後期)に改組
平成 3 年 12 月	武蔵大学経済学部金融学科設置認可
4 年 4 月	武蔵大学経済学部金融学科開設
7 年 3 月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
7 年 4 月	武蔵大学大学院人文科学研究科に社会学専攻修士課程開設
8 年 12 月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科日本文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科社会学専攻博士課程(後期)設置認可
9 年 4 月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止

- 武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、日本文化専攻博士課程(前期・後期)、社会学専攻博士課程(後期)開設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕
- 9年 12月 武蔵大学社会学部(社会学科)設置認可
武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可
- 10年 4月 武蔵大学人文学部社会学科募集停止
武蔵大学に社会学部(社会学科)開設
武蔵大学人文学部に比較文化学科開設
- 10年 12月 武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)設置認可
- 11年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)開設
- 14年 3月 武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
- 15年 3月 武蔵大学人文学部社会学科を廃止
- 15年 6月 武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
- 16年 4月 武蔵大学社会学部にメディア社会学科開設
- 16年 10月 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
- 17年 4月 武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科募集停止
武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科開設
- 17年 5月 武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)設置届出受理
- 18年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)募集停止
武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)開設
- 19年 12月 武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営ファイナンス専攻博士課程(後期)設置届出受理
- 20年 3月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)廃止
- 20年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)募集停止
武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)開設
- 22年 7月 武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置届出受理

- 23年 3月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)廃止
- 23年 4月 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止
武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科開設
- 24年 3月 武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
- 24年 8月 学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
- 25年 4月 学校法人根津育英会武蔵学園に改称
- 27年 4月 ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム実施
- 27年 12月 武蔵高等学校と武蔵中学校の併設型中高一貫教育校への移行届出受理

III 組織図、主な役職

学校法人根津育英会武蔵学園

理事長 根津 公一

副理事長 池田 康夫

専務理事 元木 隆史

武蔵学園長

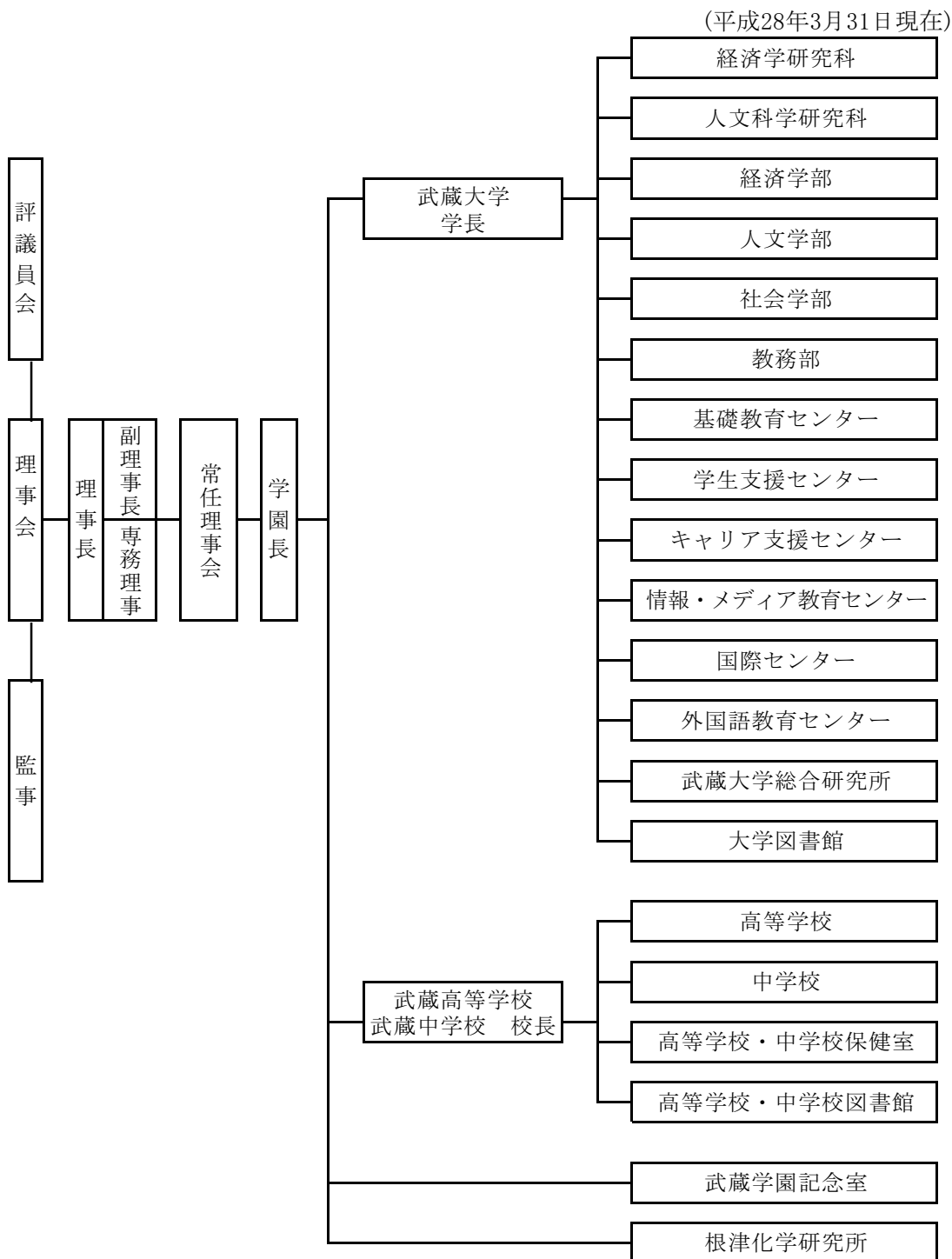
有馬 朗人

武蔵大学学長

山寄 哲哉

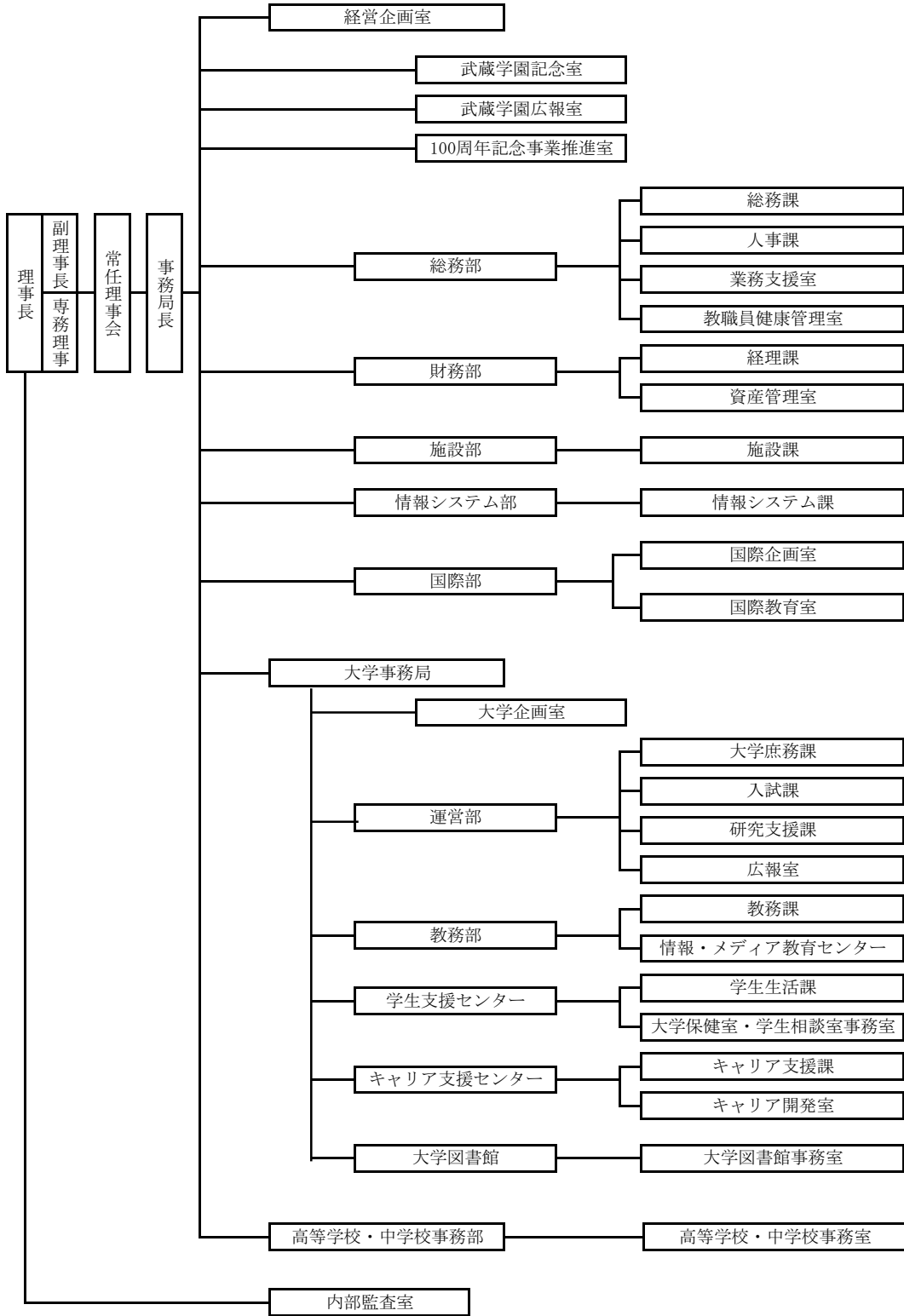
武蔵高等学校中学校校長

梶取 弘昌



IV 事務機構図

(平成 28 年 3 月 31 日現在)



§ 事業の概要

<学園経営>

I 理事会、評議員会の開催

平成 27 年度開催の理事会及び評議員会の議案は以下のとおりである。

- 1 第 259 回理事会及び第 257 回評議員会(5 月 21 日)
評議員、監事選任の件
平成 26 年度事業報告書案
平成 26 年度収支決算案
武蔵大学学則一部変更案
- 2 第 260 回理事会(7 月 23 日)
評議員選任の件
- 3 第 261 回理事会及び第 258 回評議員会(10 月 15 日)
評議員、理事選任の件
専務理事選任の件
第2号基本金の計画見直しに伴う組入計画廃止及び既組入額の取崩しの件
第2号基本金の計画終了に伴う取崩しの件
平成27年度収支補正予算案
人文学部及び社会学部の学科定員増申請の件
武蔵大学大学院学則一部変更案
併設型中高一貫校への移行申請の件
武蔵高等学校学則一部変更案
武蔵中学校学則一部変更案
不動産取得の件
- 4 第 262 回理事会(12 月 17 日)
朝霞校地の土地・建物にかかる根抵当権抹消の件
学校法人根津育英会武蔵学園第三次中期計画(案)
- 5 第 263 回理事会 (2 月 18 日)
武蔵大学学則一部変更案(届出)の件
武蔵大学学則一部変更案(認可申請)の件
- 6 第 264 回理事会及び第 259 回評議員会(3 月 17 日)
評議員、理事選任の件
副理事長選任の件
副学長選任の件
武蔵大学大学院学則一部変更案

Ⅱ 組織運営及び総務・人事関係

1 ガバナンスの体制の整備

- (1) 理事長ドクトリン、学園長プランに基づく、第三次中期計画(平成 28 年度から平成 33 年度)は、平成 27 年 10 月 15 日の評議員会での意見を踏まえ、平成 27 年 12 月 17 日の理事会において審議・承認された。(経営企画室、経営企画室長)
- (2) 前項の第三次中期計画は、各施策に数値目標を掲げ、各部局において毎年度の進捗率を定めることで PDCA サイクルによる工程管理ができるものとした。(経営企画室、経営企画室長)
- (3) 平成 27 年 11 月 26 日に「武蔵大学学長選考規程」を全部改正し、併せて関連内規を整備した。学長の選考手続きを教員による意向選挙方法から、学長候補者選考委員会による選考方法に改め、学校法人の主体的な判断がより反映されるようにした。(総務部、総務部長)
- (4) 武蔵大学の校務運営状況を評価するため、平成 27 年 11 月 26 日に校務運営評価委員会に関わる規程を制定し、学園長の発議により当該評価委員会を設置した。(総務部、総務部長)

2 コンプライアンス体制・機能の強化

- (1) 「コンプライアンス規程」の制定及びコンプライアンス委員会の設置は、既存のコンプライアンスに関わる諸制度の調整が進まず、平成 28 年度に持ち越しとなった。(総務課、総務課長)
- (2) 毎週開催される規程類整備委員会が効率的に運営できるよう、事前に経営企画室長、総務部長、及び総務課副課長との事前打ち合わせを定例化した。事前打ち合わせでは、規程の形式審査に加えて、関係部局間での調整の確認、関係資料の提出等を求めた。平成 27 年度は合計で 80 件の規程類が制定又は一部改正された。(経営企画室・総務課、経営企画室長・総務部長)
- (3) 平成 27 年 3 月 19 日の理事会において常勤の監事が選出され、同日の評議員会で同意を得て、平成 27 年 4 月 1 日から就任した。(総務部、総務部長)
- (4) 文書の回付方法、公文書の供覧等、文書管理については日常的に見直し・検討を行ったが、文書管理ハンドブックには反映できなかった。一方、文書管理システムについては、暗号化方式の脆弱性に対処して適時更新し、事務機構変更に伴うマスタのメンテナンスを行った。(総務課、総務課長)
- (5) 平成 27 年 11 月から 12 月にかけて各部局が管理している公印の確認作業を行い、使用していない公印(旧事務機構の公印等)27 個を回収した。(総務課、総務課長)
- (6) 研究倫理に関する研修は、事務職員全体研修等で適時実施したが、「コンプライアンス規程」に基づく体系的な研修は、上記(1)が未達のため、平成 28 年度に持ち越しとなった。(総務課、総務課長)

3 リスク管理体制と危機管理体制の強化

- (1) 防災体制の充実
 - ① 平成 27 年 9 月 2 日実施の火災を想定した自衛消防訓練及び平成 27 年 11 月 30 日

実施の大地震を想定した大学の避難訓練に係るマニュアルの見直し・点検は行ったが、教職員向けの行動マニュアルは制定できなかった。なお、学生と生徒には、それぞれ携帯用のマニュアルを継続して配布している。(総務課、総務課長)

- ② 前述の自衛消防訓練の実施や自衛消防訓練審査会(練馬消防署・練馬防火管理研究会主催)への積極的な参加等が評価され、平成27年11月10日に練馬消防署から本学園自衛消防隊に対して「自衛消防隊業務適切功労」の感謝状が贈られた。(総務課、総務課長)
 - ③ 防災用備蓄品のリストを点検し、高等学校中学校と整備状況を情報共有した。また、大学5号館の地下倉庫が整理されたことにより、備蓄品の保管スペースを広げることができた。(総務課、総務課長)
 - ④ エレベーター17機の非常用保存水・防災用簡易ライト・電池の交換を行った。(総務課、総務課長)
 - ⑤ 学生及び教職員の安否確認には学園 Web サイト等の既存の仕組みを活用せず、専用の外部サービスの導入を検討したが、実施には至らなかった。(総務課、総務課長)
- (2) 平成28年3月16日に共同ピーアール株式会社による危機管理広報セミナーを実施した。(学園広報室長、学園広報室)
- (3) 国内におけるリスク管理対応マニュアルの制定は進まず、平成28年4月から定期的に開催するリスク管理委員会において、策定の進捗をチェックすることとした。(総務課、総務課長)

4 社会的責任の履行

(1) 人権

- ① 人権侵害防止に関する規程類並びに体制の点検と見直しを弁護士に依頼し、平成27年10月に規程類の点検並びに教職員、大学、高校中学各人権委員会の委員長及び事務担当者のヒアリングを行った。その結果を踏まえて、「セクシュアル・ハラスメント等 人権侵害防止に関する規程」改正案のたたき台を平成28年2月から3月にかけて検討をした。検討作業は各人権委員長を交えて平成28年度に継続する。(総務部、総務部長)
- ② 障がい者の雇用を試みたが、採用には至らなかった。(人事課、人事課長)

(2) 労働慣行

- ① 平成27年4月から事務職員の週休2日制度を正式に導入・実施した。教育研究活動及び学生生徒支援に特段の支障なく運用ができた。(人事課・総務課、総務部長)。
- ② 週休2日制度の本格実施等により、同一専任事務職員間での前年度比較では、実労働時間約1,400時間の減少、超過勤務時間は一時期業務が集中した部門もあり延べ100時間の増加、また有給休暇は次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画により取得促進を働きかけたこともあり延べ約100日増加した。(人事課、人事課長)
- ③ 平成26年11月20日に大学及び高校中学それぞれに「非常勤講師就業規則」を制定している。雇用契約締結に際して、就業規則を配布し周知を図っている。(人事課、人事課長)
- ④ 事務嘱託員の無期転換もしくは専任への登用の実施については、第三次中期計画に

において、平成 28 年度以降に実施することとした。(人事課、人事課長)

- ⑤ 労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック」に関しては、「ストレスチェック制度実施規程」案を作成し、ストレスチェックに関する事務の委託候補先との協議を行ったが、制度の制定と実施は平成 28 年度に行うこととなった。(人事課、総務部長)

(3) 公正な事業慣行

- ① コンプライアンス研修は、「2 コンプライアンス体制・機能の強化」に前述。
- ② 内部通報制度の制定は、「コンプライアンス規程」と併せて、平成 28 年度に持ち越しとなった。(総務課、総務課長)

(4) 受験生、学生、生徒、保護者に対する課題

- ① PR 会社を活用したパブリシティ活動を通年で実施した。メディア各社への直接訪問による学園および設置学校情報提供活動も推進し、年間 25 本(学園 7 本、大学 18 本)のニュースリリース配信を実施した。パブリシティとしての新聞および関連 WEB サイト等への掲載は、年間で 59 本(学園 23 本、大学 36 本)(昨対 246%)を獲得した。直接情報配信できる記者等の数は年間で 40 人増の 80 人へ倍増した。学園ブランドの価値を高める広報活動を実施した。(学園広報室、学園広報室長)
- ② 学園 Web サイトのニュース欄へ、タイムリーな情報を年間 18 掲載(事務連絡除く)した。特に、大学の「ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム」、学園の「RED プログラム」、グローバル系イベント、建築物関連(練馬区登録文化財、BELCA 賞受賞)など、一般の方の関心度が高い情報を学園共通情報として発信し、一部は公式 SNS も連動させ、サイト訪問者数を昨年比約 9%増とした。(学園広報室、学園広報室長)
- ③ Web 媒体としては、武蔵大学公式 Web サイトのトップページに「グローバル教育」のメニューを作成した。「ロンドン大学と武蔵大学のパラレル・ディグリー・プログラム」のページへの導線を確認したほか、ページ内に教員による PDP 紹介動画も公開した。紙媒体としては、受験媒体だけではなく、経済誌への情報掲載を 3 誌で実現した。制作物としては、グローバルリーフレットを作成、受験生をはじめ、広範囲に配布した。多角的な情報公開を実施した。(学園広報室、学園広報室長)
- ④ 特定個人情報等を適正に取り扱えるよう平成 27 年 11 月 12 日に「特定個人情報等取扱規程」を制定し、個人番号の取り扱いを開始した。(人事課、総務部長)
- ⑤ 平成 27 年 9 月 9 日に「個人情報の保護に関する法律」が改正され、平成 27 年 8 月 31 日に「文部科学省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」が告示されたが、個人情報保護規程の見直しは、前述の特定個人情報等の取り扱いを優先したため、平成 28 年度に見送った。(総務課、総務課長)

5 職員組織体制の整備

- (1) 専任事務職員の異動を、キャリア・パスの視点を重要視して実施した。(総務部、総務部長・人事担当部長)
- (2) 専任事務職員数については、第三次中期計画において、内部監査による業務監査結果を含めた業務の見直し作業を行い、部門の適正な人員数を設定することとした。(総務部・内部監査室、総務部長)

- (3) 委託業務内容を各部門が見直した結果、業務委託費総額は平成 28 年度予算編成において、前年度比 3,746 千円の増加に抑えられた。(財務部、財務部長)

6 職員の質の向上

- (1) 事務職員全体、管理職、及び若手職員等を対象に資質向上に資する研修を実施した。
- ① 平成 27 年 8 月 2 日の全体研修では、副理事長が「教育の質的転換とグローバル化への学園の取り組みについて」、専務理事が「第三次中期計画について」講話を行った。さらに人権研修、情報セキュリティ研修、研究倫理研修を全員に実施し、その後、管理職と一般職に分かれて、それぞれ人事評価者研修とタイムマネジメント研修又はアサーティブコミュニケーション研修を実施した。(人事課、人事課長)
 - ② 新任の管理職 2 名が、日本生産性本部による 3 日間の管理者基礎コースを受講した。(人事課、人事課長)
 - ③ 若手事務職員を対象に大学職員としての基礎知識を修得することを目的とする日本私立大学連盟のe-ラーニング「オンデマンド研修(大学職員基礎コース)」を 6 名が受講した。(人事課、人事課長)
 - ④ 事務職員の英語コミュニケーション能力向上を奨励する目的で、一定以上の TOEIC[®] スコアを取得した者に対して褒賞金を支給する制度を昨年度から引き続き実施し、延べ 6 名が該当した。(人事課、人事課長)
 - ⑤ 私大職員研修センターの研修参加を奨励し、事務嘱託員 3 名が各々実務的な研修に参加した。(人事課、人事課長)
 - ⑥ 平成 28 年度より大学新卒者の採用を再開することとなり、新入職員の仕事における不安や悩みの解消、業務の指導・育成を担当する専任者(メンター)を設けることとした。当該メンター候補者 6 名に対してメンター研修を実施した。(人事課、人事課長)
 - ⑦ 平成 28 年 4 月 1 日採用予定の大学新卒者に対して、内定者研修としてe-ラーニングによるビジネスマナー研修を実施した。(人事課、人事課長)
 - ⑧ 平成 28 年 1 月に人事業務担当者として出向者 1 名を受け入れ、既に総務業務担当者として受け入れている 1 名に加えて出向者は計 2 名となった。(総務部、総務部長)
 - ⑨ 平成 28 年 2 月 18 日に事務職員人事評価規程を一部改正し、評価基準日及び評価期間を事業年度に合わせて変更するとともに、組織の目標と個人の目標が整合した業務目標の設定を指示した。(人事課、人事担当部長)
- (2) アウトソーシングについては、第三次中期計画において、平成 28 年度に情報システム部と国際部の委託方法を見直すとともに、委託に関する評価基準・評価方法の見直しを行うと定められた。(総務部、総務部長)

7 教育研究支援事務体制の充実

- (1) 平成 28 年 4 月に武蔵大学国際センターと武蔵大学外国語教育センターを統廃合し、新たに国際化に対応した学園共通基盤を構築することになり、平成 27 年 10 月に事務組織を前倒しで統廃合し、学園の国際化を推進する「国際部」を新設した。(総務部、総務部長)
- (2) 平成 27 年 10 月にキャリア戦略推進室をキャリア支援課とキャリア開発室に統廃合し、求人企業向け戦略業務を集中させた。(総務部、総務部長)

8 学園共通基盤の構築

- (1) 高校中学サーバーを情報システム部が管理するサーバー上に移築することで、学園内の情報基盤の統一化がほぼ達成できた。統合 ID 管理基盤の構築・運用を開始した。あわせてメール等の各システムの認証もこれに合わせることでアカウント管理負担の低減をはかった。
 - ① 従来のデータセンター、オンプレミスに加え、クラウドの試用を開始した。また高校中学については校務システムの構築・運用支援を継続している。(情報システム部、情報システム部長)
 - ② 規程、ガイドラインの整備を継続した。実際に学内で発生したインシデントや類似事例を交えて関係者に啓蒙活動を行った。(情報システム部、情報システム部長)
 - ③ 前年度、当年度の各種サービスでの対応状況を調べ、提供するサービスの見直し、対応レベルの見直しを行った。また、情報発信の精度向上にも取り組んだ。(情報システム部、情報システム部長)
 - ④ 業務委託者との定期的な情報交換、情報システム委員会、情報・メディア教育センター委員会を通して情報収集を行い、計画などの進捗確認を行った。(情報システム部、情報システム部長)
- (2) 引き続き実績の多い大学広報活動事例を高校中学広報へ共有した。学園広報として、高校中学の広報活動と大学の広報活動、および学園の広報活動を通年で把握し、効果的で効率的な広報戦略構築にむけた基礎を築くことが出来た。具体的なコンテンツとしては、高校中学の Web サイト内に「校長対談」を新設した。高校中学事務室で定期的な更新が可能なページ設計を行い、卒業生の声を通した、高校中学の魅力が随時発信できる基盤を整えた。(学園広報室、学園広報室長)
 - ① 大学の広報室との兼務の現状を踏まえ、PR活動や各種制作物等、現組織で対応可能な業務範囲を拡げることができた。(学園広報室、学園広報室長)
 - ② 学園 Web サイト内に国際化に向けた取り組みを紹介する「雄飛」のページを公開するための要件整理と基本設計を実施し、平成 28 年度の公開準備を整えた。(学園広報室、学園広報室長)
- (3) 学園全体の国際化を推進する部局として平成 27 年 10 月に国際部が発足し、平成 28 年度から大学の国際センター、外国語センターを統合することが決定した。平成 27 年度中は、国際センター・外国語教育センター両事務室で行っていた業務を引き続き行った。さらに高校中学の国際関係の統一的な組織作りの検討を開始した(「7 教育研究支援事務体制の充実」に前述)。
 - ① 国際業務室は平成 27 年 10 月に国際部国際企画室として再編された。平成 28 年度から学園の国際交流委員会にかわる組織として常任理事会の委嘱を受けたグローバル戦略会議が設置され、国際企画室はこの事務を所管することとなり、平成 27 年度はそのための組織整備を行った。グローバル戦略会議において学園の国際化方針が策定され、それを大学、高校中学、法人がそれぞれ具体化する仕組みが整った。(国際企画室、国際企画室長)
 - ② これまで4年間ほど国際センター・外国語教育センター両事務室の業務の一部をアウトソーシングしてきたが、平成 28 年 8 月の契約満了にむけて、新たな体制の予算化に

ついて法人部門と詰めているところである。今後6年間の事業計画に基づき、増加が予想される業務に効率的に対応する方法を検討している。(国際部、国際部次長)

- ③ 規程、マニュアル等を整備し、学生については海外渡航届提出を義務付けるなど、危機管理体制を整える基礎的な整備を実施した。(国際部、国際部長)

9 百周年記念事業の推進

(1) 各種施設の整備

- ① 「Ⅱ 財務・施設関係 2 施設・設備の質の向上」にて後述する各種施設を整備する。(施設部、施設部長)

(2) 百周年記念事業募金の推進

- ① 平成34年度までの目標額が、20億円から24億円に増加し、今後約13億円の募金を集めるために大学同窓会と高校同窓会と連携し、各記念事業における数値目標を決定した。大学同窓会は、朝霞クラブハウス建設募金の目標額を1億円、高校同窓会は、高校中学新棟建設募金の目標額を3億円、残り約9億円は、後援会の目標募金額数値として募金活動を展開していくことになった。その結果、平成27年度は、大学同窓会は、約900万円、高校同窓会は、約3,900万円、後援会は、約1億4,500万円、新入生寄付約3,500万円、合計約2億2,800万円の募金額となった。平成27年度までの募金累計額は、13億5,227万5,000円。目標額24億円に対する募金比率は、56.3%である。(100周年記念事業推進室、100周年記念事業推進室長)
- ② 記念事業募金の目標額の達成に向けて、平成27年4月1日からインターネットによる寄付受付システムを構築し、7月1日から運用を開始した。その結果、平成27年度のインターネットによる寄付は、寄付者34名、寄付金額62万円であった。(100周年記念事業推進室、100周年記念事業推進室長)

Ⅲ 財務・施設関係

1 健全財政の維持

(1) 目的別予算管理システムの有効活用は進捗中だが、以下の効果が徐々にできてきた。

- ① きめ細かな目的別予算管理は未だ道半ばで、今後は一層の浸透が必要になる。しかし、予算執行額の発生源入力への定着と目的別管理や将来試算の精緻化を進める中で、建学の精神に則った事業への重点配分も進んでいる。(財務部、財務部長)
- ② 各部局が予算執行額を入力する発生源入力も安定した運用がなされ、各部局で責任を持った予算管理が定着してきた。並行して、効果的な予算編成と資源配分の適正化も進んでいる。(財務部、財務部長)
- ③ 将来試算をきめ細かく行っていくことで、将来のあるべき姿と現状との齟齬を埋めていく施策を効率よく計画していくことができてきている。(財務部、財務部長)

(2) 収入面の工夫

- ① 業務フローの再構築を実施することとした。この再構築によって業務に関わる全部署の担当者が補助金申請内容への理解を深め、今後の補助金獲得増へのステップとしていく。(財務部、財務部長)
- ② (株)武蔵エンタープライズとの連携が深まっており、施設の外部貸出は年々増加して

いる。(財務部、財務部長)

- ③ 財務部が直接寄付金を獲得するわけではないが、寄付金の獲得状況を経営及び窓口部署に適時・適切に伝えていくことで積極的に関わった。(財務部、財務部長)
- ④ 競争的資金を直接獲得する部門ではないが、経理処理を通して積極的に関与している。(財務部、財務部長)
- ⑤ 収益事業について、駐車場事業は安定的な収益の継続のため、RED プログラムは黒字化実現へ向けて、管理会計、制度会計の両面から関わっていく。(財務部、財務部長)

(3) 支出面の工夫

- ① 人件費抑制策
退職給与引当金を除いた人件費は目標の 35 億円台を維持できた。(総務部、総務部長)
- ② 第 1 号基本金組入額の抑制策
調達面では「固定資産及び物品調達規程」通りの運用を促している。現物管理面からは、極力不明資産を減らすこと、また、建物のライフサイクルコストを設けて資産の陳腐化を防ぐことで資産の運用コスト効率向上を図っている。(財務部、財務部長)
- ③ 教育研究経費・管理経費抑制策
ここ数年間は毎年億単位の予算削減を実現しており削減原資も減りつつあるが、個々の費用のコスト効率向上を心掛け、サービスと機能を維持しながら更なるきめ細かい削減を図ってきた。増加傾向にある業務委託費は業務自体の可否や内容も含めた見直しも手掛けてきた。(財務部、財務部長)

2 施設・設備の質の向上

(1) 大学

- ① 大学 3 号館外壁修理・塗装、他整備工事
大学 3 号館は外壁の経年劣化が著しく、壁面のひび割れ・浮きの修理、窓周りの止水処理及び保護塗装を昨年に引続き行った。併せて、仕上げ材の剥離・落下防止の安全対策として、各階廊下の天井設置工事を行った。各工事とも平成 27 年 9 月に完了した。(施設部、施設部長)
- ② 大学 3 号館バリアフリー化整備工事
バリアフリー化整備の一環として、大学 3 号館の西翼側にエレベーター 1 基を新設した。1 階正面入口に自動ドア(IC 化対応)、3 階に多目的(車椅子対応)トイレも設置した。平成 27 年 10 月に完了し、キャンパス・アメニティの向上を図った。(施設部、施設部長)
- ③ 大学 7 号館ゼミ室、机・椅子の更新
大学 7 号館ゼミ室の 2 室(24 人室、18 人室)を対象に、1 人掛け可動式の机・椅子へと変更した。平成 28 年 3 月に完了し、アクティブラーニング形式の授業に対応可能とした。これにより、7 号館のゼミ室 4 室が同等の形式として運用できる。(施設部、施設部長)
- ④ 朝霞グラウンド施設整備事業

更衣・シャワー室、多目的室、コモンスペース、弓道場等の機能を備えた建物名称「朝霞クラブハウス」の実施設計が12月に終了し、平成28年2月に建設工事を開始した。併せて、朝霞野球場に隣接したホッケー場の安全対策として、野球場の一塁側にある既存防球ネットの高さを13mから20mへ嵩上げし一部を増設延長した。ネット工事は、平成28年2月に完了した。(施設部、施設部長)

(2) 高等学校中学校

① 高校中学新校舎整備事業計画

高校中学施設整備の一環として、現在の軟式テニスコートに新校舎を建設し、既存理科棟と東棟の機能を移転する計画である。基本設計を平成27年11月に終了し、実施設計に向けての調整を行った。建物名称は「理科・特別教室棟」に決定した。(施設部、施設部長)

② 高校中学サッカー場南側防球フェンス設置工事

道路上への飛球安全対策として、高中サッカー場南側道路沿いに防球フェンス高さ3m(道路面からは4m)を増設した。平成27年6月に完了した。(施設部、施設部長)

(3) 学園共通

① 省エネ関連法の対策

地球温暖化対策 CO2 排出量削減への対応として、空調機器の整備と照明器具更新(LED化)等の省エネ化を継続して実施した。平成27年度は、大学体育館アリーナの水銀灯をLED照明に変更し(7月に完了)、大幅な省エネ効果を得られた。(施設部、施設部長)

② 建物LCC(ライフサイクルコスト)の分析

建物LCCシステムにより建物ごとにランニングコストを算出し、その分析結果から保守の年次計画を検討していく。昨年度の江古田校地に引き続き、平成27年度は朝霞校地の建物について行い、平成28年3月に終了した。(施設部、施設部長)

③ 構内を横断する濯川用地(国有地)の取得

公図上、河川(水路)として残置していた濯川用地(国有地:財務省所管)の払下げ手続きが終了し、平成27年4月に校地として取得した。(施設部、施設部長)

3 収益事業

(1) 不動産賃貸・管理業

駐車場事業収入は、9,636,532円と前年度比1,360,154円増と安定した収益を確保した。(施設部、施設部長)

(2) 教育、学習支援業

Musashi Temple RED Programs (REDプログラム)については、平成28年度募集活動開始に際し、開講コマ数の整理見直し等を行い、定員充足率の向上を図った。また、平成27年度企業等協賛金の実績は、28,800,000円と前年度比7,000,000円増となった。(国際企画室、国際企画室長)

4 (株)武蔵エンタープライズの育成

(1) Musashi Temple RED Programs (REDプログラム)の運営業務

平成 27 年 8 月以降の 2015RED プログラムにおいて、初年度事業の経験を活かし、要員を適正に配置する等、業務運営の効率化を図った。

- (2) LCC(Life cycle cost)分析を活用した予防管理による学園施設の保全
中期(10 年間)の年度別学園施設保全計画が立案され、学園が提案を受けた。
- (3) CO₂排出削減に対応した省エネルギー対策の効果的な提案
 - ① 大学 3 号館廊下非構造物耐震改修工事に合わせて、照明器具の LED 化を行った。
 - ② 朝霞クラブハウス新築工事の設計において、照明器具は全て LED で計画した。

<大 学>

I 教育・研究活動の展開

1 特色ある学部教育の推進

【経済学部】

- (1) ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム(以下、PDP という。)の IFP(基礎教育プログラム)科目に関しては、今年度後学期に4科目を予定どおり開講した。教務体制の確立については、来年度に向けて、英語と日本語で授業が可能な専任教員を2名採用し、外国人の助教2名の採用手続きを開始した。平成 28 年度の IP(国際プログラム)科目の授業体制の構築はほぼ完了している。(教務課)
- (2) 今年度は、学生への負担を避けるために「振り返り(自己点検)シート」の実施を1回とした。そのため、事前と事後を同じ基準で評価できた一方、その結果の反映は2年目以降に活かされることとなった。アンケートの回収率は、1年次生全体の約8割を確保できた。自己評価については事前と事後とで上昇しているが、詳細については分析を継続中である。(教務課)
- (3) 「大学生観光まちづくりコンテスト 2015 山梨ステージ」本選の「ポスターセッション」に山崎秀雄ゼミが選出されたほか、商工中央金庫のシンクタンクである商工総合研究所主催の「平成 27 年度(第 29 回)中小企業懸賞論文」の金融部門で高橋德行ゼミが準賞を受賞した。(教務課)
- (4) 学内ゼミ対抗研究発表大会への参加数は、昨年度より増え 34 組となった。(教務課)

【人文学部】

- (1) 学生への聞き取り調査およびアンケートの分析結果を踏まえ、初年次における基礎ゼミナール、基幹講義科目および外国語教育強化のための実習の充実を図る新カリキュラムの策定を行った。(教務課)
- (2) 指定校制推薦入学者に対する入学前教育の教材について、e-learning の内容と従来型の紙の課題を検討した。その結果、学生からの意見として、e-learning での学習に不慣れであることや従来型課題への評価が高いことが確認できたため、平成 28 年度入学生については前年度と同様の課題を課すこととなった。平成 29 年度カリキュラム導入初年度生への課題内容の更新に向けて、平成 28 年度も引き続き検討を行うことが合意された。(教務課)
- (3) 学部共通のフィールドワーク授業である「人文フィールドワーク入門」について前・後学期1授業ずつ開講した。いずれも関連施設の見学が盛り込まれ、キャリア体験型授業として運用されており、来年度も後学期1授業を開講することとした。ただし、履修人数の少なさが指摘されたため、ガイダンスでの案内を行うなど周知に努めることが確認された。(教務課)
- (4) コーチング(個人指導・グループ指導)の試行について、「人文学部合同プロジェクト」、「独検対策講座」、「仏検対策講座」を利用し、それぞれ英語、ドイツ語、フランス語の集中個人指導型授業を行った。(教務課)
- (5) 双方向授業システム(クlicker)について、教務委員長から学部教員へ個別に試行を依頼し、このシステムを利用した教員から報告が行われた。(大学庶務課)
- (6) 英語英米文化学科にて「情報リテラシーの手引き」を作成し、基礎ゼミナールで配付、指導を行った。今後、他の2学科においても同様に、アカデミック・リテラシーに関する同様のマニュアルを作成し、最終的には初年次編・2年次以降編を含む内容とする予定である。(大学庶務課)

- (7) 人文学部卒業生の進路をまとめた冊子資料『進路百選』の増補版を発行し、初年次からのキャリア形成意識の醸成を目的に、基礎ゼミナールの授業内で配付し、内容紹介を行った。あわせて、ゼミ単位によるキャリア支援センターツアーを開催した。(大学庶務課、キャリア支援課)

【社会学部】

- (1) 初年次教育における独自開発教材『ゼミで学ぶスタディスキル』の改訂について検討を行い、平成29年3月を目標に改訂作業を行うことが、おおむね合意された。(大学庶務課)
- (2) 指定校制推薦入学者に対する入学前教育の課題について、特にメディア社会学科のレポート課題を大幅に見直し、学科の特徴に即した、メディアリテラシーに焦点化した課題とした。また、両学科ともレポート課題講評用のシートを作成し直し、入学者および出身校によって適切に講評を提示できるようにした。「英語課題」に関しては、Musashi Communication Village(以下、MCVという。)のオンラインシステムに加え、外部のサービスも含めて、よりふさわしい課題のあり方を引き続き検討している。(教務課)
- (3) 「基礎ゼミガイダンス」および「2年実習ガイダンス」を実施し、共通テキストの使用方法、授業運営上の留意点等を、非常勤講師を含む授業担当教員に伝えるとともに、担当教員からの質問や要望に応える機会とした。(大学庶務課)
- (4) 平成29年度開設予定のグローバル・データサイエンスコース(以下、GDSという。)の設置に伴い、これまで検討してきた現行カリキュラムの最小限の改訂を含んだ新カリキュラムを策定し、運用に向けた諸手続を行った。(事業計画書未掲載)(教務課)
- (5) 卒業論文・卒業制作における副査制度について、昨年度改訂した副査審査票、総合審査票を検証し、当面、現行仕様ですすめることとした。(教務課)

【教務部】

- (1) 履修希望者数が300名を超える大規模講義科目について、過年度の状況を検証した結果、運用ルールは見直しの余地があるとの結論に至ったため、引き続き検討することとなった。また、開講授業数を抑制する観点から、履修者数が極めて少ない授業を閉講とすることに関して運用の細部も含めて検討を進めている。(教務課)
- (2) 教務部委員会にて、経済学部「振り返り(自己点検)シート」を他学部で紹介し、意見交換を行った。その結果、設問の抽象度が高い場合は回答しにくい点やポートフォリオやルーブリックとの連携の必要性について改善点が共有された。(教務課)
- (3) 総合科目の実践科目に関して、授業評価アンケート結果を分析し、教務部委員会にて報告した。(教務課)
- (4) 総合科目「デジタル協働学」の最終発表会を学内への一般公開形式にて行った。(教務課)
- (5) 学部横断型課題解決プロジェクトの平成24年度から平成27年度の全履修者(403名)を対象に、社会人基礎力に掲げられる12項目について、当該授業の履修前(事前評価)、履修後(事後評価)の自己評価の変化を分析した。自己評価の最頻値が「向上した」となる項目は9項目(主体性、働きかけ力、実行力、課題発見力、創造力、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力)であり、「変化なし」となる項目は3項目(計画力、規律性、ストレスコントロール力)であった。なお、「低下した」が最頻値となる項目はなかった。(教務課)

【基礎教育センター】

- (1) 総合科目の自然科学系実践科目履修生に対して、実験に対する意見・感想や追加して欲しい実験項目などの聞き取りを実施した。その内容を受けて新たな実験項目の追加や、予備実験を実施したが、報告書の作成には至らなかった。(教務課)

【情報・メディア教育センター】

- (1) 卒業時に必要となる情報コミュニケーション能力、コンピュータリテラシー、情報リテラシー能力の具体的な定義に関する検討には至らなかった。(情報・メディア教育センター事務室)
- (2) 講義収録システムの安定稼働について調整を行い、教員の講義収録に関する支援を行った。(情報・メディア教育センター事務室)

【大学図書館】

- (1) ゼミガイダンスは、サポート職員をつけて実施した。特に1年次生のゼミガイダンスでは、ポイントオリエンテーリングや実習の際にサポート職員をつけることが有効なことが分かった。また、その他のゼミガイダンスでも、教員の要望に合わせて達成目標を設定し、学生が達成感を持てるような工夫を行った。昨年度同様、年間 100 件弱の申込みがあった。(大学図書館事務室)
- (2) 図書館パンフレットをガイダンス内容が分かりやすく、見やすいものに大幅改訂を行った結果、ガイダンス受講者が微増した。キャリア支援課と相談して平成 28 年2月と3月に就職活動のためのガイダンスを設定したが、申込者がほとんどいなかったため、来年度以降はこの時期の実施を見送ることとした。(大学図書館事務室)
- (3) 他大学との図書館の相互利用に関する広報のポスターおよびチラシを作成し、学生や教員に配布した。また、五大学(学習院大学・甲南大学・成蹊大学・成城大学・武蔵大学)間で、一部サービス(文献複写)の相互利用を検討し、申し合せをまとめた。(大学図書館事務室)

【各種委員会等】

- (1) 授業評価アンケート結果の2次分析案を教務課が策定し、実施した。また、授業評価アンケートを利用したベストティーチャー賞の選考を行った。(責任者:FD 委員長、主管部局:大学企画室)

2 本学の教育を受けるにふさわしい志願者・入学者の受け入れ

【全学】

- (1) 平成 26 年度の入試問題作成・校正業務のスケジュールの検証を踏まえ、作問体制についての変更を行い、作問の負担を軽減し、チェック機能を強化した。(責任者:入試委員長、主管部局:入試課)

【経済学部】

- (1) 「指定校制特別入試」に代わる入試方式として「特別選抜入試」を実施した。実施にあたっては、事前の書類審査、面接日数の変更、対象課外活動の拡充等による多様な受験生の確保

- など、新たな試みを導入した。過年度の平均入学者数の2倍弱の志願者があった。(入試課)
- (2) PDPの履修につながる英語能力重視型の志願者と合格者は、ともに6名であった。(入試課)

【人文学部】

- (1) 外国語重視型 AO 入試については、英語英米文化学科のインターナショナル方式、ヨーロッパ文化学科の外国語重視方式、日本・東アジア文化学科の外国語重視方式において、3学科合計で18名と、ほぼ目標どおりの志願者を確保することができた。(入試課)
- (2) 日本・東アジア文化学科の外国人学生特別入試について検討を行ったが、グローバル型入試において求める学生像が異なるため、統合しないこととした。試験実施時期を変更して2年経過したが、志願者が増加しなかったため、平成29年度入試では10月と2月の両方に実施する方向となった。(入試課)

【社会学部】

- (1) 平成29年度開設予定のGDSに関心を持つ入学者を選抜するため、小論文試験の課題等を、グローバル化を意識したテーマで実施することが必要であることが確認された。また、入学者追跡調査の結果を踏まえ多様な選考方法のひとつとしてAO入試を位置付けるための検討をあらためて行い、平成29年度に運用を開始することとなった。(入試課)

【各種委員会等】

- (1) メインキャッチコピー「ゼミの武蔵」は踏襲し、サブキャッチコピー「ゼミで磨く 世界を生き抜く力」を大学案内と連動して設定した。知名度向上と、「ゼミの武蔵」および「ゼミの武蔵のグローバル教育」双方の中身の認知度拡大をはかる宣伝と広報活動を通年で展開した。中でも、「大学案内」と8年ぶりに一新した「交通広告」との連動をはかり、新規作成のグローバルパンフレットも含め、新たな切り口や要素を盛り込み制作・発信した。また、教員によるゼミブログ、各部署主体のタイムリーな情報発信数も伸びている。学生によるWebマガジンは広報室監修のもと、学生の視点で本学や卒業生情報、及び地域の情報をより多角的に発信できた。メディア等へのニュースリリース配信については、月一回程度継続し、大学に関するトピックは年間で18本配信(前年度比128%)した。配信後、パブリシティとしての新聞および関連WEBサイト等への掲載は、年間で36本(前年度比180%)獲得できた。(責任者:広報委員長、主管部局:広報室)
- (2) スマートフォンの普及も視野に入れた情報発信を強化し、特に、受験生が多用しているSNSのうち、LINE@については、今年度から本格運用を開始した。その他のSNSに対しては、Twitter、Facebookの特性に合った発信方法を工夫し、それぞれの情報拡散などの傾向を把握できた。アクセス数等を分析した結果、WEBサイトへの年間訪問者数は、前年度の同時期比較(4月～3月23日)で14.6%増となった。(責任者:広報委員長、主管部局:広報室)

3 キャリア教育・キャリア支援の充実

【キャリア支援センター】

- (1) 在学生へのキャリア支援強化(キャリア支援課)
- ① 学内企業説明会は、3年次生対象を13日間79社、4年次生対象を13日間140社招致

し、うち新規で大手・優良企業を12社招致した。参加人数は[3年次生]のべ11,563名、[4年次生]のべ1,028名であった。参加企業の見直しも行き、参加企業全体の約5%を新規大手・優良企業とすることができた。

- ② 「武蔵しらかじ倶楽部」連携強化のため、企業訪問を実施した。1月の「武蔵しらかじ倶楽部新年会」では、業界説明会の機会を提供し、3年次生を約300名動員し企業の早期理解を促した。
 - ③ 学生の就職イメージを膨らませるためインタビュー映像を作成した。作成にあたっては、学生への就職支援に協力的かつ、今後「武蔵しらかじ倶楽部」会員企業候補として検討できる企業に所属する若手 OBOG 等をロールモデルとして起用した。
 - ④ 3年次生向けに卒業生・内定者も含めた接点を作るため、業界や仕事理解の機会となる講座は「武蔵しごと塾」を含め8回実施した。「武蔵しごと塾」については学生の年齢に近い若手を講師に加える等の改善を行った。
 - ⑤ 平成27年11月より、業界全体の基礎的な理解講座として「業界研究・企業研究講座」を実施した。更に人気業界(商社、印刷、WEB等)の卒業生による業界セミナーや内定者による相談会等を実施した。特に「業界研究・企業研究講座」は3年次生全員参加の講座としたため、500名近い参加となった。また、多様な経験をもつ職員11名による業界別講座を実施した。
- (2) 卒業生支援の充実(キャリア支援課)
- ① 来室や電話による卒業後の個別相談を行い、相談内容によってはハローワーク、東京しごとセンター、パソナ等を紹介した。
 - ② 企業訪問や企業来校時に、卒業生の在籍確認を行い、勤務状況をヒアリングした。また、卒業生が活躍している企業からの推薦依頼もあった。
- (3) 採用選考時期が8月に変更になったため、4年次生支援は個別支援を中心に行った。3年次生プログラムは出席必須の講座や、本学卒業生や4年次生と会う機会を増やし、早期に準備ができるようにした。(キャリア支援課)
- (4) 単位制インターンシップを前学期、後学期それぞれで開講した。前学期は協定企業32社42名(前年度40名)が参加し、後学期は協定企業4社8名の参加であった。履修者全員に応募書類の添削と面談を実施した。公募制インターンシップについては、インターンシップ準備講座を開催し、昨年度の約2倍となる415名が参加した。ワンデーインターンシップが盛んとなり、一人で複数参加する学生もみられた。(キャリア支援課)
- (5) インターナショナル・キャリアアップフェアを開催した。外国語教育センターの英語学習関連のセミナーに続けて、国際機関で働くセミナーや、海外で働く方の話を聞くセミナーで、グローバルに活躍するための準備や実際の課題について考える機会を提供した。(キャリア支援課)

【教務部】

- (1) 平成23年度入学生を対象として、全学統一キャリア基礎能力テスト(以下、基礎能力テストという。)およびキャリア支援課で実施したSPIテストの結果を、キャリア対策科目の履修有無を切り口として分析した。それぞれの集団の中央値に着目した結果、基礎能力テストの分析では、履修有の集団の方が高いスコアを示したが、就職活動時に求められる基準に及んでいないこと、SPIテストの分析を加えると、3年次の2回目のSPIテストで、かつ、履修有の集団のみ

が就職活動時に求められる基準を超えていたが、3年次の1回目の SPI テストでは、履修の有無によるスコアの差はほとんどなかったことが明らかとなった。(教務課)

【教職課程】

- (1) 人文科学研究科博士前期課程に教職関係の科目を展開し、指導体制を構築した。(教務課)

4 グローバル化した社会で活躍できる人材の育成強化

【経済学部】

- (1) 今年度の PDP 履修生に関しては、定員 20 名に対して 40 名を超える応募があり、20 名の学生を選抜した。さらに、IELTS™5.5という基準達成が求められる IFP プログラムへの進級も 20 名中 19 名 (1名は事前辞退なので、実質は 100%)と、当初の目標 (10 名程度)を大きく上回った。(教務課)

【人文学部】

- (1) 各学科のガイダンスにおいて、留学による単位認定等の説明も含めて留学の意義に関する啓発を行った。(教務課)

【国際センター】

- (1) 北米ノーザン・ケンタッキー大学(NKU)と学生交換協定を締結した。また、Singapore Institute of Management(SIM)を訪問し、協定締結に向けた交渉を開始した。(国際教育室(旧国際センター事務室))
- (2) フィリピン・セブ島で TOEIC®、TOEFL®、IELTS™ など主要な英語能力試験に対応した多様な短期語学留学を可能とした。その結果、夏季に 23 名、春季に8名の計 31 名が参加した。(国際教育室(旧国際センター事務室))
- (3) 武蔵スタディーツアーに協定校であるディーキン大学から 15 名の学生が参加した。(国際教育室(旧国際センター事務室))
- (4) 留学生による日本語スピーチ大会については、参加者数が昨年度の 95 名 (留学生 27 名を含む)から 157 名 (留学生 33 名を含む)へ増加した。(国際教育室(旧国際センター事務室))

【外国語教育センター】

- (1) 3学部の専任教員と英語クラス担当者全員に「MCV 授業内ガイダンス」の告知を行った結果、社会学部のゼミなどにもガイダンス利用が広がり、前学期 15 授業、後学期4授業の利用があった。これをきっかけとして MCV を利用する学生も増加した。また、今年度より英語の多読書籍の貸し出しを開始し、MCV 活用を推奨する授業も増加した。(国際教育室(旧外国語教育センター事務室))
- (2) 外国語教育センター委員会にて「MCV Frequent Use Student Case Study Overview」、「2012 以降入学者 MCV 利用者(有無)TOEIC®分析」を報告、MCV 戦略会議にて MCV 利用者と TOEIC®スコアの相関について分析・検討を行った。また、定員の設定がある予約制プログラムの定員充足率は 71%であった。(国際教育室(旧外国語教育センター事務室))
- (3) TOEIC®スコアアッププログラムの効果検証について、講師派遣業者、英語専属講師を交え

て分析を行い、テキストの変更や各プログラムの連動性が改善されるような工夫を行った。(国際教育室(旧外国語教育センター事務室))

- (4) e-learning の効果検証を行い、次年度の改善策(公開設定利用、表示方法のカスタマイズなど)を講じた。また、e-learning の教材を変更した結果、利用学生の学習時間が大幅に伸び、スコアも平均値(レベル別)を上回る学生が半数を超え、一定の成果が認められたが、e-learning 活用のための資料は準備できなかった。(国際教育室(旧外国語教育センター事務室))
- (5) 英語クラス分け試験について、TOEIC Bridge® IP に替わる試験を英語専門員が中心となって検討した結果、日本英語検定協会による TEAP 試験を実施することとなった。TOEIC®IP についても Speaking/Writing 試験の導入を試みた。(国際教育室(旧外国語教育センター事務室))
- (6) 外国語学習褒賞・勸奨制度の基準、運用方法の見直しを行い、課外活動奨励奨学金の中に含まれていた外国語検定試験に関する奨学金を統合し、「武蔵大学外国語学習褒賞・勸奨規程」を制定した。また、対象となる検定試験について、ドイツ語「ゲーテ・ドイツ語検定試験」を新たに追加した。(国際教育室(旧外国語教育センター事務室))

【学生支援センター】

- (1) 本学学生生活課と TUJ(テンブル大学ジャパンキャンパス)学生サービス部とで、学生運動競技大会への参加に関する調整を進め、TUJより、男子バスケットボールチームの参加が実現し、本学学生と競技を通じた交流が実現した。(学生生活課)

5 時代の要請に対応した大学院教育の見直しと展開

【経済学研究科、人文科学研究科】

- (1) 標準修業年限超過学生に対する学費の減免措置の規程が平成 27 年度に制定され、平成 28 年度より実施されることとなった。(大学企画室)
- (2) 博士後期課程に3年以上在学し、所定の単位を修得した後に退学した者の学位(課程博士)申請のための再入学制度について、学内調整を行った。(教務課、大学企画室)

【経済学研究科】

- (1) 高度職業人コースの博士前期課程については、昨年度の9名に引き続き7名の志願者があり、直近3年間で合計 23 名の志願者を集め、平成 24 年度、平成 25 年度がともに2名であったことと比較すると、やや改善された。しかし、直近 23 名の志願者のうち、4名が高度職業人コースであるためコース内容の見直しを引き続き検討する。(入試課)

【人文科学研究科】

- (1) パッサウ大学、パリ大学等との共同指導やダブル・ディグリーの可能性について、今年度からカリキュラム等検討委員会を組織し、具体的な検討を進め、課題を整理した。(国際教育室(旧国際センター事務室))
- (2) 人文科学研究科における教育内容・方法・成果に関する定期的検証を行い、課題抽出や分析、解決策のヒントなどに関する調査を全専攻の教員に対し実施した。その結果、課題であった定員充足率向上については、入学希望者に見える形での新たな取り組み(各プログラムの

見直しや表記の変更、学内説明会等での修了者の体験談や卒業後の仕事についてまとめられたリーフレットの配布、学費改定)も功を奏し、募集人員を上回る志願者、合格者、手続き者につながった。(教務課、大学庶務課、入試課、大学企画室)

- (3) ティーチング・アシスタント(TA)に関する規程の見直しは行えなかった。(大学庶務課)

6 研究活動の活性化と充実

【総合研究所】

- (1) 武蔵大学特別研究員制度の改善に向けて検討を行い、「武蔵大学専任教員長期研修制度に関する規程」および「武蔵大学専任教員長期研修制度に関する運用内規」を制定し、運用を開始した。(研究支援課)
- (2) 「文部科学省戦略的研究基盤形成支援事業」(平成 24 年度～平成 28 年度)研究プロジェクトの学部別の活動については、予算制約の範囲内でほぼ計画通りに実施することができた。(研究支援課)
- (3) 「武蔵メディアと社会研究会」では、指標開発のための Web 調査を実施し、研究成果を学会発表および査読論文として投稿し採択された。また、シンポジウムを開催したところ、30 名の参加者があった。そこでなされた議論をもとに、さらに Web 調査を実施した。(研究支援課)

【情報・メディア教育センター】

- (1) セキュリティ研修会を2回実施した。(情報・メディア教育センター事務室)

7 社会に開かれた大学としての取組みの強化

【全学】

- (1) 練馬区との共催公開講座は、「地方財政健全化の現状と課題」と題して開催し、62 名の申し込み(受講者 53 名)があった。また、練馬区武蔵大学特別履修生制度を継続実施し、30 名が練馬区武蔵大学特別履修生として本学の授業科目を1年間履修した。修了時の報告書から、9割以上の方が履修した授業に満足していることが確認できた。(責任者:運営部長、主管部局:大学庶務課)

【教職課程】

- (1) 教育委員会と情報交換や連携を図り、実践的指導の強化や教員採用促進に生かした。また、練馬区教育委員会より特色ある学校づくりの支援に関する打診を受け、協力関係を結んだ。(事業計画書未掲載)(教務課)

【大学図書館】

- (1) 大学図書館所蔵資料である「朝田家型紙コレクション」の型紙を用いた広報グッズを作成した。(事業計画書未掲載)(大学図書館事務室)
- (2) セミナーを2回実施し、それぞれ定員 30 名を越える参加者があった。練馬区立図書館と連携した企画案を検討したが、体制が整わず実施に至らなかった。(大学図書館事務室)

【総合研究所】

- (1) 「武蔵コミュニティビジネス研究会」では、コミュニティビジネスの経営者、経営者予備軍、および支援者のネットワーク強化のための「研究講座」を5回開催し、延べ87名の参加者があった。(研究支援課)

【各種委員会等】

- (1) 平成27年度公開講座は、「<ディアスポラ>からみる世界—移動する人、広がる文化—」(秋季)及び「文化でつながる、文化をつなぐ—文化資本・ネットワーク・アイデンティティ—」(春季)を統一テーマに2回(1回につき4講座)実施し、各100名以上の申し込みがあった。受講者アンケートの「満足」「やや満足」の割合は、秋季公開講座では69%、春季公開講座では83%であった。受講者アンケートの分析を実施し、受講者増加に向けての検討を行った。(責任者:公開講座WGリーダー、主管部局:大学庶務課)
- (2) 同窓会との連携による土曜講座は、平成27年7月に「体験するリアル」、平成27年11月に「日本経済のデフレ」、平成28年2月に「中国とインド」をテーマに開催した。ホームカミングは、卒業回期の下一桁が「2」の付く回生及び6~8回生を対象に平成27年10月末に開催し、約200名の参加があり、盛況のうちに終了した。(責任者:運営部長、主管部局:大学庶務課)

8 学生生活等への支援強化

【学生支援センター】

- (1) 「第4回武蔵大学学生生活実態調査報告書」を作成した。この調査で学生から要望のあったコインロッカーの設置について試行したが、利用率が低かったため設置は見送ることとした。(学生生活課)
- (2) 今年度新たに人権侵害実態学生調査を実施した。〈事業計画書未掲載〉(学生生活課)
- (3) 提携教育ローンと提携教育ローン金利援助奨学金について、学生向けの「奨学金ガイド」への掲載や提携教育ローンを利用している学生の父母宛に案内を郵送して周知をした。(学生生活課)
- (4) 「課外活動団体指導者の支援に関する申合せ」に基づき、指定校制推薦入学対象課外活動団体(Ⅱ種・種目指定)を支援強化団体として、該当団体指導者への支援を継続した。(学生生活課)
- (5) 練馬区社会福祉協議会との連携により、学生向け「ボランティア講座」を開催した。(学生生活課)

9 学部学科等の再編・増設の継続的検討

【全学】

- (1) 金融学科の収容定員80名増(入学定員20名増)が8月末に文部科学省より認可された。(責任者:大学事務局長、主管部局:大学企画室)
- (2) 平成29年度からの人文学部および社会学部の収容定員増申請を平成28年3月に文部科学省へ行った。(責任者:大学事務局長、主管部局:大学企画室)

II 教育・研究活動を支える制度・環境等の整備

1 建物・教育・自習スペース等の充実

【全学】

- (1) 教室の稼働状況について検証を行った。また大学7号館のアクティブラーニング教室の使用優先順位について大学協議会にて確認を行い、平成 28 年度に改定を検討することを決定した。(教務課)

【国際センター】

- (1) 本学留学生のための施設・設備を充実するため、留学生の帰国後に施設・設備に関するアンケートを実施した。(国際教育室(旧国際センター事務室))

【学生支援センター】

- (1) 「障害のある学生の修学支援に関する武蔵大学の指針と現状」に基づき、修学支援コーディネーターと連携した支援業務を継続した。また、必要なバリアフリー化に関して施設課と連携し、教室の席については車椅子対応への改修や大学院生室の改修、3号館エレベーターの実現などバリアフリー化が大きく進んだ。ただし、障害のある学生をサポートする学生団体の立ち上げには至っていない。(学生生活課)
- (2) 大学近郊に留学生の受入れが可能なシェアハウスの契約を締結した。(学生生活課)
- (3) 朝霞クラブハウスについて、施設部と連携し実施設計を完了した。竣工は平成 28 年 10 月初旬の予定。(事業計画書未掲載)(学生生活課)

2 制度・組織・組織運営の充実

【全学】

- (1) 成蹊大学、成城大学、甲南大学、学習院大学、学習院女子大学との「六大学における合同 FD・SD 等の実施に関する包括協定」を締結し、合同研修の企画立案や合同 FD・SD 研修会へ参加した。(事業計画書未掲載)(責任者:大学事務局長、主管部局:大学企画室)
- (2) 平成 28 年3月の自己点検・評価実施委員会にて学部の理念・目的(「教育研究上の目的」「人材養成の目的」等)の適切性について検討し、教授会および研究科委員会にて報告を行った。報告ではとくに3ポリシー改訂の基本方針を示した。(責任者:各学部長、研究科委員長、主管部局:大学企画室)
- (3) インスティテューショナル・リサーチ(IR)の一環として、平成 26 年度卒業生と平成 25 年度卒業生の入学から卒業までの各種データの経年分析を行い、平成 28 年2月の教育効果評価委員会および平成 28 年3月の大学協議会にて、教育効果評価委員より報告を行った。また、在学生については、授業評価アンケートの結果から、授業外学修時間の分析や留学経験学生に関する分析を行った。分析結果は平成 27 年7月の教育効果評価委員会にて報告を行った。(責任者:教育効果評価委員、主管部局:大学企画室)
- (4) 学内向けのデータ集「データでみる武蔵大学 2015」を作成し、全事務部門へ配付した。また、学校法人基礎調査項目の一覧と経年データを学内共有データとして公開した。(責任者:大学事務局長、主管部局:大学企画室)
- (5) 教員評価制度について他大学の情報を収集し、大学執行部会議にて報告を行ったが、報告のみに止まった。(責任者:大学事務局長、主管部局:大学企画室)

【外国語教育センター】

- (1) MCV において、協定校であるディーキン大学から試験的にインターン1名を受け入れ、平成 27 年 11 月～12 月に、外国人フロアスタッフと同様のプログラムを担当してもらった。このインターン制度について、ディーキン大学の担当者と MCV 運営委員長とで、さらに拡充していく方向で検討が進められている。(国際教育室(旧外国語教育センター事務室))
- (2) 平成 27 年度より初めて、MCV の学生スタッフ対象にチームワーク醸成や協力関係の構築を目的とした合宿を各学期1回実施し、学生スタッフ企画の検討などを行った。また、学生スタッフ採用スケジュールについては、これまでは各期とも2回に分けて採用をしていたが、採用の業務効率をあげるため平成 27 年度後学期については1回にまとめた。(国際教育室(旧外国語教育センター事務室))
- (3) MCV の組織体制について、法人との調整を進めた。(国際教育室(旧外国語教育センター事務室))

【各種委員会等】

- (1) 大学院 FD 懇談会、学生 FD フォーラムを継続して開催したほか、大学執行部会議や大学戦略会議にて、他大学の FD 活動状況や教育系諸学会の情報等について情報共有を行ったが、改善には至らなかった。(責任者:FD 委員長、主管部局:大学企画室)

3 教育・研究充実のための教員体制の見直し

【各種委員会等】

- (1) 新任教員に対する FD 研修会を実施した。(責任者:FD 委員長、主管部局:大学企画室)

【外国語教育センター】

- (1) 外国語教育センター所属の英語専属講師は、正課授業のほか MCV の運営、TOEIC®スコアアッププログラムのスーパーバイザー等を担当した。引き続き、ライティングクリニック等を受け持つ教員の配置について検討している。(国際教育室(旧外国語教育センター事務室))

4 健全な財政基盤を維持できる大学経営

【全学】

- (1) 奨学金の再構築について原案を策定し、法人部門と調整を行った。(責任者:大学事務局長、主管部局:学生生活課)

<高校中学>

I 高等学校中学校のビジョン

学園長プランを受けて、高校中学での方針を考えた。時代に合わせて『三理想』の意味するところは変わっていくが、その精神は受け継いでいかなければならない。旧制高校時代の「学び」を受け継ぎながら、現代にも通じる教育を実践した。

1 『世界』と繋がる教育を目指す

『世界』は世界各国の意味ではなく、自己を取り巻くすべてを含む。海外大学直接進学への気運は高まっている。3名の生徒が海外の大学に進学する。

(1) 国外研修の深化

現在、第二外国語は中3からドイツ、フランス、韓国、中国を必修で学んでいる。本年度も、高校2年生の11名を6ヶ国の協定校に国外研修生として送り出した。国外研修を行った生徒の報告会は例年通り、7月の特別授業で行っている。28年目を迎える来年度もこの制度を維持する。

(2) 海外進学への支援

資金面では「海外直接進学奨励基金規程」が整備され、適用範囲も広がった。海外大学在学中の卒業生講演、現地でのサポートなど卒業生の幅広い支援体制が構築されている。REDプログラム、ロンドン大学に関する説明会を実施した。留学準備講座、大学MCVの利用、TUIJサマースクールなど、支援体制も整ってきた。生徒が利用しやすい環境づくりを構築されつつある。

II 教育内容を達成するための方策

1 教育環境の整備

(1) 6年間の教育カリキュラムの充実

学ぶことが楽しくなるような環境づくりを目指している。理科実験、プレゼンテーションの機会を増やした。双方向のコミュニケーションが可能な授業も実施している。進級制度も見直しを検討した。制度の改変までは進まなかったが、生徒を育てる教師の視線は変わってきた。平成29年度高校入学生からの社会・理科のカリキュラム改編案が固まり、細部を調整している。

(2) 生徒の教育環境の強化

学びの環境を整える前に、生徒の心身の健全な状態を保つ必要がある。集会所の食堂設備の改善は行った。

生徒の心のケアについては、保健室、カウンセラー、精神科医が持っている情報を教員全体で共有し生徒指導に生かす方針が出来つつある。生徒カルテの整備が進んだ。

電子機器類についてはiPad、電子黒板は理科と英語で使用している。中1、中2でICT機材の整備が進んだ。

(3) 教員の教育環境の整備

教員を取り巻く環境は悪化している。生徒と向き合う時間が充分にとれていない。保護者対応、

校務に取られる時間が大幅に増えている。教員自身の専門分野に関する研究時間も不十分である。経済的、時間的にも余裕がある教育環境を整備したい。

長期研修制度を利用して、社会科教員が1年間の研修を行った。
教員の研究成果を発表する場としての紀要を平成28年度秋に発行するための準備が整った。

(4) 進学サポートの充実

武蔵での学びが、生徒が望む大学への進学に結びついてきた。模擬試験の充実、進路情報部からの情報発信、進路情報室の整備など、環境を整えつつある。大学入試制度への対応は今すぐには必要ない。いままでのカリキュラムで充分対応できる。来年度の中2に対して2年後にはCBTへの対応プログラムも必要となるが当面は必要ない。

教育内容やカリキュラムの見直し作業を続けている。補習を希望する生徒にはそれぞれの教員が個別指導を行っている。大学生による進学ガイダンスも高1、高2に対して行った。副校長と教務による進学サポートも行った。

(5) 校外学習の今後の検討

平成26年度末に鶴原寮が閉寮となるが、引き続き外部宿泊施設を利用して鶴原で海浜学校を行ったが、再来年度以降のあり方は決まっていない。大幅な見直しが必要である。平成28年度前半で今後の方針を決定する。山上学校、他の校外学習も武蔵らしい学びとして意義のあるものばかりであるが、今後の大幅な見直しが必要である。

(6) 奨学金制度の見直し

家計の急変による就学支援を検討した。従来の給付・貸与の割合の変更など、急に変えることはできない。海外大学への直接進学を考えている生徒に対しての支援方法は検討した。併せて、関連する規程の見直しを進めている。

(7) 校友会活動の充実

教室での学び以外に、代表委員会、記念祭など生徒の自主活動を育むことが重要である。卒業生にはコーチとしての指導に対して、金銭的援助が十分ではなかった。手当の増額は考えたい。

部顧問も過度な負担を強いる状況は変わらない。付添手当の増額など、金銭的援助は検討したがまだ出来ていない。

(8) 卒業生のサポート

キャリアガイダンスは、卒業生以外にも学校に来てもらい、授業を実施した。東大大学院生、企業の一線で活躍している方の講演も行った。大学生による進学ガイダンスも行った。

(9) 心身サポート体制の充実

相談室、保健室への来室・相談は年々増え続けている。高中では養護教諭、学校医、カウンセラー、一般教諭で組織される教育相談委員会が窓口となって、生徒、保護者、教員の相談を受けているが、多角的にサポートする体制を強化できた。

(10) 広報体制の整備

平成 25 年度より広報体制の充実を図ってきた。広報委員長はじめ、専任教員が今後の広報活動をどのように展開するか考えてきた。学園広報室、外部アドバイザーと連携しながら効率的な広報活動ができてきた。

(11) 施設設備の充実

軟式テニスコート上に新理科・特別教室棟を建設すると同時に、既存棟の整備も行う。平成 27 年 12 月に基本計が終了し、実施設計の準備に入ることができた。

(12) 高大連携の強化

留学準備講座の受講、TUJ のサマースクール参加、MCV の利用など、生徒にとっての環境整備は進んできた。高校生にとってもメリットのある体勢が構築されつつある。現在はまだ大学、高中間の情報共有が少ない。

(13) 情報の共有

様々な場面での情報交換が不足している。今後も教職員間、教員と生徒・保護者、大学と高中、学園と高中など、スムーズなコミュニケーションを心がける。

卒業生グローバルネットワークの構築も未解決である。

今年度から校務システムを一新した。学校生活全般に亘る生徒情報を共有するための「生徒カルテ」の運用が実現できる見通しとなった。今後も教職員の業務の効率化を資するシステムの利用を考える。

(14) 防災対策

高中では定期入れに入る程度のサイズの「緊急対応リーフレット」の全面改訂を行い、全生徒への配布を行った。今後、学園と一体化しての危機管理体制づくりが急務である。

§ データ編

1 学生・生徒数

(1) 平成23～27年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大学院	平成27年度	51	26	14	0.27	－	131	25	0.19
	平成26年度	60	9	3	0.05	－	140	21	0.15
	平成25年度	60	13	8	0.13	－	140	28	0.20
	平成24年度	60	20	10	0.17	－	140	41	0.29
	平成23年度	60	30	20	0.33	－	140	48	0.34
大学	平成27年度	930	15,653	1,147	1.23	4	3,720	4,406	1.18
	平成26年度	930	14,179	1,114	1.20	1	3,720	4,457	1.20
	平成25年度	930	12,971	998	1.07	0	3,720	4,411	1.19
	平成24年度	930	16,543	992	1.07	1	3,720	4,520	1.22
	平成23年度	930	16,895	1,246	1.34	2	3,630	4,690	1.29
高等学校	平成27年度	160	173	173	1.08	－	480	508	1.05
	平成26年度	160	170	170	1.06	－	480	505	1.05
	平成25年度	160	－	172	1.08	－	480	507	1.06
	平成24年度	160	172	172	1.08	－	480	510	1.06
	平成23年度	160	170	170	1.06	－	480	507	1.06
中学校	平成27年度	160	531	176	1.10	－	480	523	1.09
	平成26年度	160	569	175	1.09	－	480	522	1.09
	平成25年度	160	443	174	1.09	－	480	522	1.09
	平成24年度	160	525	176	1.10	－	480	525	1.09
	平成23年度	160	578	175	1.09	－	480	525	1.09

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

(2)平成23～27年度 学生・生徒在籍者数一覧

			平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学	経済学部	経済学科	537	149	538	150	535	144	534	148	582	161
			686		688		679		682		743	
		経営学科	478	260	454	251	442	245	462	267	497	268
			738		705		687		729		765	
		金融学科	364	105	412	113	407	118	410	110	423	107
		469		525		525		520		530		
		計	1,379	514	1,404	514	1,384	507	1,406	525	1,502	536
			1,893		1,918		1,891		1,931		2,038	
	人文学部	欧米文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0		0	
		日本文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
			0		0		0		0		1	
		比較文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0		0	
		英米比較文化学科	3	0	11	12	42	102	67	188	101	270
			3		23		144		255		371	
		ヨーロッパ比較文化学科	3	4	11	17	39	87	70	180	88	264
			7		28		126		250		352	
		日本・東アジア比較文化学科	4	3	16	17	54	85	108	167	150	247
			7		33		139		275		397	
		英語英米文化学科	151	317	143	306	102	225	82	154	51	80
		468		449		327		236		131		
	ヨーロッパ文化学科	117	339	100	358	74	278	51	185	34	108	
		456		458		352		236		142		
	日本・東アジア文化学科	184	293	177	284	112	221	85	151	50	86	
		477		461		333		236		136		
		計	462	956	458	994	423	998	463	1,025	475	1,055
		1,418		1,452		1,421		1,488		1,530		
社会学部	社会学科	263	337	269	331	275	323	270	334	267	351	
		600		600		598		604		618		
	メディア社会学科	179	316	178	309	196	305	214	283	226	278	
		495		487		501		497		504		
	計	442	653	447	640	471	628	484	617	493	629	
		1,095		1,087		1,099		1,101		1,122		
大学合計			2,283	2,123	2,309	2,148	2,278	2,133	2,353	2,167	2,470	2,220
			4,406		4,457		4,411		4,520		4,690	
大学院	経済学研究科	博士前期	7	0	3	0	1	0	4	0	9	1
			7		3		1		4		10	
		博士後期	1	0	2	0	4	0	6	0	6	0
		1		2		4		6		6		
		計	8	0	5	0	5	0	10	0	15	1
			8		5		5		10		16	
	人文科学研究科	博士前期	3	7	3	5	4	8	7	15	8	16
			10		8		12		22		24	
		博士後期	2	5	1	7	2	9	1	8	2	6
		7		8		11		9		8		
	計	5	12	4	12	6	17	8	23	10	22	
		17		16		23		31		32		
大学院合計			13	12	9	12	11	17	18	23	25	23
			25		21		28		41		48	
高等学校			507	—	505	—	507	—	510	—	508	—
			507		505		507		510		508	
中学校			523	—	522	—	522	—	525	—	525	—
			523		522		522		525		525	
合計			3,326	2,135	3,345	2,160	3,318	2,150	3,406	2,190	3,528	2,243
			5,461		5,505		5,468		5,596		5,771	

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。人文学部は平成23年に改組。

(3) 累計卒業生数(大学、高等学校)

①大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	12,766
	経営学科	10,884
	金融学科	2,088
	計	25,738
人文学部	英語英米文化学科	203
	ヨーロッパ文化学科	212
	日本・東アジア文化学科	209
	英米比較文化学科	643
	ヨーロッパ比較文化学科	589
	日本・東アジア比較文化学科	612
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
	計	16,871
社会学部	社会学科	2,255
	メディア社会学科	1,009
	計	3,264
大学合計		45,873

②高等学校

旧制高等学校(第1期～23期)	2,075
新制高等学校(第24期～)	10,991
高等学校合計	13,066

(4) 大学院学位授与状況

①修士学位授与者数[大学院博士前期課程(修士課程)]

			平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	累計
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	3	0	0	3	6	117
		女	0	0	0	0	1	
	計	男	3	0	0	3	6	
		女	0	0	0	0	1	
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	0	0	1	3	2	346
		女	0	2	1	2	0	
	日本文化専攻	男	0	2	0	1	0	
		女	0	1	3	4	3	
	社会学専攻	男	0	1	0	1	0	
		女	0	1	0	2	1	
	計	男	0	3	1	5	2	
		女	0	4	4	8	4	
合計	男		3	3	1	8	8	463
	女		0	4	4	8	5	
	計		3	7	5	16	13	

②博士学位授与者数

			平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	累計
経済学研究科	博士(経済学)	課程	0	0	0	1	0	4
		論文	0	0	0	0	1	7
		計	0	0	0	1	1	11
人文科学研究科	博士(人文学)	課程	0	0	0	0	0	4
		論文	0	0	1	0	1	3
		計	0	0	1	0	1	7
	博士(社会学)	課程	1	0	0	0	1	3
		論文	1	0	2	0	0	5
		計	2	0	2	0	1	8

2 入試状況 (平成28年4月入学生)

(1)大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	7	4
	博士後期	0	0
	経済学研究科計	7	4
人文科学	博士前期	17	12
	博士後期	0	0
	人文科学研究科計	17	12

(2)大学入試

①一般選抜試験

a. センター方式(前期日程)入試

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	721	717	309	2.3
	経営	561	560	247	2.3
	金融	538	538	309	1.7
	学部計	1,820	1,815	865	2.1
人文	英語英米文化	296	296	128	2.3
	ヨーロッパ文化	380	380	160	2.4
	日本・東アジア文化	251	251	126	2.0
	学部計	927	927	414	2.2
社会	社会	519	518	202	2.6
	メディア社会	679	678	207	3.3
	学部計	1,198	1,196	409	2.9
	大学計	3,945	3,938	1,688	2.3

b. センター方式(後期日程)入試 2科目型

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	81	81	18	4.5
	経営	59	59	17	3.5
	金融	46	46	10	4.6
	学部計	186	186	45	4.1
人文	英語英米文化	72	72	19	3.8
	ヨーロッパ文化	89	89	38	2.3
	日本・東アジア文化	268	268	77	3.5
	学部計	429	429	134	3.2
社会	社会	46	46	17	2.7
	メディア社会	53	53	6	8.8
	学部計	99	99	23	4.3
	大学計	714	714	202	3.5

d. 一般方式入試(個別学部併願3科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	522	497	80	6.2
	経営	576	550	73	7.5
	金融	390	373	59	6.3
	学部計	1,488	1,420	212	6.7
人文	英語英米文化	329	324	73	4.4
	ヨーロッパ文化	387	376	73	5.2
	日本・東アジア文化	322	314	77	4.1
	学部計	1,038	1,014	223	4.5
社会	社会	880	851	184	4.6
	メディア社会	762	748	147	5.1
	学部計	1,642	1,599	331	4.8
	大学合計	4,168	4,033	766	5.3

e. 一般方式入試(全学部統一2科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	958	931	198	4.7
	経営	972	945	199	4.7
	金融	854	831	206	4.0
	学部計	2,784	2,707	603	4.5
人文	英語英米文化	385	376	90	4.2
	ヨーロッパ文化	419	411	87	4.7
	日本・東アジア文化	405	399	85	4.7
	学部計	1,209	1,186	262	4.5
社会	社会	782	765	136	5.6
	メディア社会	757	738	93	7.9
	学部計	1,539	1,503	229	6.6
	大学合計	5,532	5,396	1,094	4.9

②AO入試試験

学部	学科	志願者数	合格者数
人文	英語英米文化	24	16
	ヨーロッパ文化	13	8
	日本・東アジア文化	22	11
	学部計	59	35
社会	社会	15	4
	メディア社会	15	4
	学部計	30	8
大学合計	89	43	

③特別選抜入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	学部計	109	83

④特別入学試験(外国高等学校卒業・帰国生徒・社会人・外国人学生)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	4	4
	経営	2	0
	金融	0	0
	学部計	6	4
人文	英語英米文化	2	2
	ヨーロッパ文化	0	0
	日本・東アジア文化	2	2
	学部計	4	4
社会	社会	3	0
	メディア社会	0	0
	学部計	3	0
大学合計	13	8	

⑤特別入学試験(編転・学士)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	0	0
	経営	0	0
	金融	0	0
	学部計	0	0
人文	英語英米文化	8	5
	ヨーロッパ文化	3	2
	日本・東アジア文化	7	4
	学部計	18	11
社会	社会	4	1
	メディア社会	1	1
	学部計	5	2
大学合計	23	13	

(3) 中学入試

	平成28年	平成27年	平成26年	平成26年	平成24年
志願者	608	531	569	443	525
受験者	590	519	556	433	517
入学者	176	176	175	174	176

3 進路状況

(1) 大学

平成 27 年度(平成 28 年 3 月)卒業生 就職状況

	卒業生数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)	前年度比(ポイント)
大学合計	978	885	844	95.4	0.7
経済学部	425	390	382	97.9	1.9
人文学部	309	270	248	91.9	-1.7
社会学部	244	225	214	95.1	1.5
男子合計	473	416	396	95.2	1.3
女子合計	505	469	448	95.5	0

※平成 27 年 9 月卒業生含む

平成 27 年度(平成 28 年 3 月)卒業生 主要就職先

■建設:安藤・間、一条工務店、三光ソフランホールディングス、積水ハウス、大和ハウス工業、NIPPO■製造:伊藤園、亀田製菓、キューピー、大日本印刷、図書印刷、凸版印刷、アルビオン、コーセー、中央化学、栗本鐵工所、アーレスティ、日本精工、パンチ工業、オリエンタルモーター、京セラ、ジーエス・ユアサコーポレーション、新日本無線、セントラルエンジニアリング、東芝テック、東芝三菱電機産業システム、能美防災、ミツミ電機、富士重工業、アップルジャパン、イシダ、シチズン時計マニュファクチャリング、メニコン、アキレス、横浜ゴム、トーモク、フランスベッド、アイリスオーヤマ、クリナップ、タカラスタANDARD■商社:あらた、アルフレッサ、大塚商会、国分、コマツリフト、資生堂販売、ダイワボウ情報システム、都築電気、ティーガイア、トーハン、トラスコ中山、PALTAC、三菱食品、三菱電機住環境システムズ、メディセオ、渡辺パイプ■小売:そごう・西武、東武百貨店、青山商事、イッセイミヤケ、サマンサタバサジャパンリミテッド、アスクル、エフ・ディ・シー・プロダクツ、セブンイレブン・ジャパン、良品計画■金融:日本政策投資銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、ゆうちょ銀行、りそな銀行、足利銀行、群馬銀行、京葉銀行、静岡銀行、常陽銀行、第四銀行、東京都民銀行、東和銀行、栃木銀行、北海道銀行、武蔵野銀行、八千代銀行、横浜銀行、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、野村証券、みずほ証券、かんぽ生命保険、第一生命保険、日本生命保険、富国生命保険、損害保険ジャパン日本興亜、三井住友海上火災保険、オリエンタルコーポレーション、ジャックス、セディナ、三菱UFJニコス、城南信用金庫、城北信用金庫、巣鴨信用金庫、多摩信用金庫、中央労働金庫■不動産:東急リバブル、野村不動産アーバンネット、三井不動産ビルマネジメント、三井不動産リアルティ■運輸:西武鉄道、全日本空輸、日新、日鉄住金物流、東日本旅客鉄道■ガス・水道:東京瓦斯、メタウォーター■情報通信:TIS、トランス・コスモス、日本総研情報サービス、日本総合研究所、日立システムズ、富士通エフサス、KDDI、ソフトバンク、インテージ■宿泊:アパホテル、星野リゾート■医療:国立病院機構■教員(常勤):埼玉県公立中学校、私立沼津学園桐陽高等学校■その他教育施設:埼玉医科大学■複合サービス:日本郵便■新聞・放送:読売新聞東京本社、NHKメディアテクノロジー、USEN■広告:博報堂プロダクツ、マイナビ■旅行:エイチ・アイ・エス、近畿日本ツーリスト、JTB首都圏■リース:住友三井オートサービス、東京センチュリーリース■サービス:アクセンチュア、カルチュア・コンビニエンス・クラブ、帝国データバンク、楽天、テンプスタッフ、リクルートキャリア■公務員:環境省埼玉労働局、財務省(横浜税関)、文部科学省、足立区役所、板橋区役所、江戸川区役所、江東区役所、練馬区役所、小平市役所、秦野市役所、さいたま市役所、富士見市役所、ふじみ野市役所、千葉市役所、取手市役所、室蘭市役所<警察>埼玉県警察本部、千葉県警察本部、山梨県警察本部、石川県警察本部<消防>東京消防庁、戸田市消防本部、比企広域消防本部

(2) 高等学校 大学進学状況 (過去5年間)

① 国公立大学

	平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
東京大	19	7	26	20	7	27	14	8	22	16	13	29	9	11	20
東京工業大	2	3	5	4	1	5	7	3	10	6	3	9	3	5	8
京都大	6	5	11	4	3	7	4	2	6	5	4	9	1	3	4
一橋大	3		3	9	2	11	7	5	12	5	2	7	3	6	9
千葉大	1	3	4	1	1	2	3		3	2	3	5	3	1	4
東京外国語大	1		1	2		2	2	1	3	4	1	5	1		1
東京芸術大										2		2			
東京海洋大										1		1			
東京医科歯科大				2		2	1	2	3					1	1
東京学芸大		1	1	1		1	1	1	2					1	1
東京農工大		3	3	3	3	6									
電気通信大	2		2		2	2				2	1	3			
首都大東京											1	1		1	1
北海道大	3	3	6	3	1	4	3	1	4		5	5	1	3	4
旭川医科大														1	1
札幌医科大					1	1									
小樽商科大								1	1						
帯広畜産大					1	1									
東北大	3		3	4	3	7	2	1	3	2	2	4	1	1	2
秋田大					1	1									
岩手大														1	1
福島県立医科大	1		1												
筑波大	2		2	2	1	3	3		3	1	1	2		1	1
群馬大				1		1		1	1				1		1
茨城大	1		1												
埼玉大							1		1						
横浜国立大					1	1	1	2	3		1	1			
横浜市立大					1	1					2	2		2	2
防衛大							1		1					1	1
防衛医科大								1	1				1		1
浜松医科大								1	1	1		1			
山梨大								1	1					1	1
都留文科大					1	1							1		1
信州大		1	1				1		1						
名古屋大		1	1		1	1		1	1		1	1	1	1	1
新潟大	1	1	2								1	1			
金沢大							1		1						
福井県立大														1	1
滋賀大											1	1			
富山大								1	1						
京都府立医科大								1	1						
大阪大		1	1	1	2	3	1		1	1	2	3	1		1
神戸大		1	1								1	1			
広島大	1		1												
鳥取大										1		1		1	1
島根大							1		1					1	1
香川大							1		1						
高知大								1	1						
九州大		1	1					3	3				1	1	2
長崎大		1	1												
大分大											1	1			
宮崎大				1		1									
熊本大								1	1						
鹿児島大					1	1									
琉球大										1		1			
小計	46	32	78	58	34	92	55	39	94	50	46	96	28	44	72

②私立大学

	平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
武蔵大	3		3	1		1	1	1	2	2		2	4		4
早稲田大	8	11	19	8	8	16	10	8	18	11	12	23	10	13	23
慶應義塾大	13	7	20	10	12	22	14	5	19	11	10	21	8	9	17
上智大	2	1	3	1	3	4	3	1	4		1	1	2	3	5
明治大	2	2	4	3	2	5	1	4	5	3	2	5	1		1
法政大				1		1		1	1						
立教大											2	2		2	2
青山学院大	2	1	3	1		1		1	1					1	1
中央大		3	3	1	5	6	3	4	7	1	1	2		1	1
東京理科大	2	5	7	1	2	3	4	5	9	1	3	4	1	3	4
国際基督教大	1	1	2		1	1				1	1	2		1	1
日本大		1	1		2	2		3	3					2	2
目白大											1	1			
専修大											1	1			
東洋大														1	1
学習院大		1	1		1	1		1	1				1		1
成城大					1	1									
帝京大											1	1		1	1
国学院大														2	2
昭和大													1		1
東邦大		1	1												
桜美林大														1	1
高千穂大														1	1
千葉工業大				1		1		1	1						
東京都市大								1	1						
東京経済大								1	1						
東京農業大					2	2									
東京工科大				1		1									
芝浦工業大		1	1				1	2	3						
東京慈恵会医科大		1	1		1	1	1		1						
東京医科大		1	1		1	1									
東京歯科大				1		1									
二松学舎大		1	1												
日本医科大	1	1	2					1	1		1	1			
獨協医科大					1	1					1	1			
東海大		1	1												
聖マリアンナ医科大													1		1
日本獣医生命科学大										1	1	2			
日本歯科大					1	1									
順天堂大														1	1
北里大	1		1	1	1	2		1	1						
明治薬科大													1		1
武蔵野美術大								1	1				1		1
国立音楽大													1		1
洗足学園音楽大							1		1						
東京音楽大													1		1
岩手医科大														1	1
埼玉医科大				1	1	2									
神奈川工科大								1	1						
獨教大				1		1									
立命館大				1		1									
横浜薬科大				1		1									
小計	35	40	75	35	45	80	39	43	82	31	38	69	33	43	76

③海外の大学

	平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
ハワイ大学(米)											1	1			
テンプル大学(米)										1		1			
カピオラニ・コミュニティ大(米)					1	1									
ウェズリアン大学(米)	1		1												
ペロイト大学(米)	1		1												
カリフォルニア大(米)	1		1												
小計	3		3		1	1				1	1	2			

④総合計

	平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
総合計	84	72	156	93	80	173	94	82	176	82	85	167	61	87	148

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

4 図書館統計

(1) 大学図書館

① 平成27年度蔵書統計

(単位:冊数)

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
和書	購入	816	291	544	2,134	313	186	333	657	248	512	6,034
	寄贈	27	19	29	194	3	10	18	33	18	198	549
	遡及	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	除籍	6	5	9	47	29	2	7	15	10	118	248
	年度計	837	305	564	2,281	287	194	344	675	256	592	6,335
	前年度累計	53,542	26,468	56,052	180,826	37,878	16,634	22,132	34,594	22,959	76,720	527,805
	総累計	54,379	26,773	56,616	183,107	38,165	16,828	22,476	35,269	23,215	77,312	534,140

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
洋書	購入	123	66	112	551	33	28	36	188	96	267	1,500
	寄贈	2	9	18	33	3	0	0	11	26	117	219
	遡及	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	除籍	0	0	0	1	0	0	0	0	9	1	11
	年度計	125	75	130	583	36	28	36	199	113	383	1,708
	前年度累計	20,202	11,385	11,143	84,645	7,170	3,588	5,048	9,723	10,539	49,343	212,786
	総累計	20,327	11,460	11,273	85,228	7,206	3,616	5,084	9,922	10,652	49,726	214,494

総累計(和洋)	74,706	38,233	67,889	268,335	45,371	20,444	27,560	45,191	33,867	127,038	748,634
---------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

② 入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成27年度	18,268	20,480	26,489	27,878	4,117	12,292	21,202	21,549	17,791	19,217	4,936	4,353	198,572
平成26年度	19,245	20,594	22,524	24,827	3,630	13,070	20,334	19,758	17,429	15,687	4,050	3,615	184,763
平成25年度	17,877	20,030	20,515	24,780	3,746	12,103	20,465	21,736	15,765	16,412	3,807	2,926	180,162

③ 利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	大学院生	大学専任教員	四大学 (学習院・成蹊・成城)	大学卒業生	練馬区特別 修生	練馬区民	高校・中学	その他	合計
平成27年度	6,812	27,202	13,211	1,440	2,376	90	199	296	1,185	2,361	4,381	59,553
平成26年度	6,410	27,236	13,725	1,064	2,469	93	324	404	1,572	2,050	4,387	59,734
平成25年度	5,137	25,906	12,931	1,261	2,133	70	259	182	1,176	2,311	4,223	55,589

④ レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
平成27年度	789	178	422	300	1,689
平成26年度	739	282	469	256	1,746
平成25年度	1,069	247	434	342	2,092

⑤ 相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
平成27年度	323	401	574	401	20	40
平成26年度	286	445	585	459	16	34
平成25年度	299	512	578	461	22	30

(2) 高等学校・中学校図書館

① 分野別蔵書冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	7,166	3,373	12,121	9,528	20,557	3,244	1,754	9,402	6,070	16,851	90,066

② 分野別貸出冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	153	96	296	303	991	328	86	248	1,497	405	4,403

5 役員・教職員の概要

(1) 役員・教職員数

① 役員数

	理事	評議員	監事
平成27年度	23	50	2
平成26年度	23	50	2
平成25年度	22	47	2
平成24年度	22	51	2
平成23年度	24	48	2

※各年度とも7月1日現在の人数を記載。

② 教職員数

		合計	法人部門	大 学							高等学校・中学校		
				学長	経済学部	人文学部	社会学部	基礎教育センター、教職課程、外国語教育センター	大学院	計	高等学校	中学校	計
本務教員	平成27年度	168	0	1	40	42	22	10	-	115	29	24	53
	平成26年度	165	0	1	38	43	21	10	-	113	27	25	52
	平成25年度	164	0	1	37	43	21	9	-	111	29	24	53
	平成24年度	164	0	1	37	43	21	10	-	112	28	24	52
	平成23年度	168	0	1	40	43	22	9	-	115	29	24	53
非常勤教員	平成27年度	424	0	-	65	125	65	114	4	373	29	22	51
	平成26年度	426	0	-	75	130	64	105	3	377	31	18	49
	平成25年度	444	0	-	81	139	72	100	3	395	32	17	49
	平成24年度	444	0	-	76	152	72	92	2	394	34	16	50
	平成23年度	431	0	-	67	185	72	54	3	381	34	16	50
本務職員	平成27年度	86	9	-	31	22	17	-	-	70	5	2	7
	平成26年度	89	8	-	30	24	20	-	-	74	5	2	7
	平成25年度	90	7	-	31	25	19	-	-	75	6	2	8
	平成24年度	86	4	-	32	24	19	-	-	75	5	2	7
	平成23年度	83	5	-	30	22	18	-	-	70	6	2	8
兼務職員	平成27年度	43	2	-	17	12	10	-	-	39	1	1	2
	平成26年度	56	2	-	20	17	13	-	-	50	3	1	4
	平成25年度	65	0	-	25	20	15	-	-	60	4	1	5
	平成24年度	75	0	-	29	22	17	-	-	68	5	2	7
	平成23年度	69	0	-	27	19	16	-	-	62	5	2	7

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

※平成27年度本務職員数には出向者1名(法人部門)を含む。

※大学教員区分および大学非常勤教員数は文部科学省「学校基本調査」報告に基づいている。

※外国語科目のみ担当する非常勤教員は、平成23年度以前は人文学部所属、平成24年度以降は外国語教育センター所属。

(2) 専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

(単位:人数)

学部・機構	資格	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	25歳以下	計	平均年齢	平均勤続年数
経済学部	教授	0	2	4	5	7	4	2	2	0	0	0	26	54	17
	准教授	0	0	0	0	1	1	2	3	5	1	0	13	38	4
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	46	0
	小計	0	2	4	5	8	6	4	5	5	1	0	40	49	12
人文学部	教授	0	4	10	6	8	8	3	0	0	0	0	39	56	17
	准教授	0	0	0	0	0	2	1	6	1	0	0	10	40	5
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	33	3
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専属講師	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	37	3
	小計	0	4	10	6	8	10	4	7	3	0	0	52	52	14
社会学部	教授	0	0	1	4	3	5	2	2	0	0	0	17	50	11
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	5	37	2
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	39	2
	小計	0	0	1	4	3	5	2	7	1	0	0	23	47	9
大学計		0	6	15	15	19	21	10	19	9	1	0	115	50	12
高等学校	教諭	0	0	2	3	8	4	4	6	2	0	0	29	48	20
中学校	教諭	0	0	1	3	1	6	2	4	4	3	0	24	43	12
高等学校・中学校計		0	0	3	6	9	10	6	10	6	3	0	53	46	17
事務職員		0	0	9	12	9	12	13	15	12	4	0	86	46	17
総合計		0	6	27	33	37	43	29	44	27	8	0	254	48	15

※平成27年5月1日現在

※出向者(事務職員)1名を含む

6. 募金(寄付)状況

(1)武蔵学園後援会(武蔵学園教育研究資金)

		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大学関係	卒業生・父母	371	23,195,724	170	6,441,877	212	7,795,634	200	7,589,000	224	7,850,000
	在学生・父母	2	20,000	6	240,000	6	80,000	18	1,360,000	12	680,000
	法人・団体・個人	5	2,910,000	4	2,800,000	4	2,140,356	2	120,000	14	103,935,358
	小計	378	26,125,724	180	9,481,877	222	10,015,990	220	9,069,000	250	112,465,358
高校・中学関係	卒業生・父母	1,113	108,181,151	691	46,106,000	757	27,266,000	757	15,774,000	774	30,211,000
	在学生・父母	30	620,000	38	1,150,000	59	2,100,000	50	3,300,000	38	2,624,000
	法人・団体・個人	3	1,500,125	1	1,500,000	2	2,500,000	2	6,440,000	4	1,930,000
	小計	1,146	110,301,276	730	48,756,000	818	31,866,000	809	25,514,000	816	34,765,000
学校法人関係	法人・団体	12	49,300,000	14	37,614,912	9	29,600,000	10	39,250,000	10	29,230,000
	個人	51	7,443,000	40	8,213,000	29	2,663,634	28	663,000	29	2,013,000
	小計	63	56,743,000	54	45,827,912	38	32,263,634	38	39,913,000	39	31,243,000
教育研究資金	合計							4	4,004,394 ^(注2)	1	5,000,000 ^(注1)
周年記念事業	合計	1,587	193,170,000	964	104,065,789	1,078	74,145,624	1,067	74,496,000	1,105	178,473,358
総計		1,587	193,170,000	964	104,065,789	1,078	74,145,624	1,071	78,500,394	1,106	183,473,358

(注1)平成23年度「武蔵しゃくなげ奨学金」寄付金は、教育研究資金として取り扱った。

(注2)平成24年度大学同窓会等からの寄付金は、教育研究資金として取り扱った。

(2)武蔵大学・武蔵中学校新入生入学寄付金

		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
武蔵大学		78	10,880,000	74	9,330,000	65	10,400,000	85	11,510,000	109	16,340,000
武蔵中学校		93	24,440,000	98	28,400,000	115	31,500,000	93	24,830,000	99	26,930,000
合計		171	35,320,000	172	37,730,000	180	41,900,000	178	36,340,000	208	43,270,000

7. 平成 27 年度収支決算書ならびに決算の概要

平成 27 年度決算は、収入については寄付金収入、雑収入等が予算に対して増額となり、支出については教育研究経費支出が予算に対して支出減となりました。

(1) 資金収支

資金収入合計	9,084,528 千円	(補正予算比	268,730 千円増	3.0%増)
資金支出合計	9,101,004 千円	(補正予算比	1,475,060 千円減	13.9%減)

(2) 事業活動収支

教育活動収入	6,943,806 千円	(補正予算比	67,205 千円増	1.0%増)
教育活動支出	6,676,696 千円	(補正予算比	58,201 千円減	0.9%減)
教育活動収支差額	267,110 千円			
教育活動外収入	231,188 千円	(補正予算比	21,272 千円増	10.1%増)
教育活動外支出	— 千円	(補正予算比	増減なし)	
教育活動外収支差額	231,188 千円			
経常収支差額	498,298 千円			
特別収入	85,101 千円	(補正予算比	69,590 千円増	448.7%増)
特別支出	37,604 千円	(補正予算比	4,135 千円増	12.4%増)
特別収支差額	47,496 千円			
基本金組入前当年度収支差額	545,795 千円			
基本金組入額	△332,537 千円	(補正予算比	31,473 千円減	8.6%減)
当年度収支差額	213,257 千円			
基本金取崩額	536,490 千円			

(1)資金収支決算

平成 27 年度資金収支計算書

<収入の部>

<支出の部>

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,685,432	5,674,347	11,085	人件費支出	3,736,735	3,747,519	△10,784
手数料収入	275,748	276,328	△580	教育研究経費支出	1,753,771	1,678,864	74,906
寄付金収入	129,821	228,490	△98,669	管理経費支出	459,424	467,100	△7,676
補助金収入	630,630	611,080	19,549	施設関係支出	429,397	412,310	17,086
資産売却収入	1,000,525	820,491	180,033	設備関係支出	72,026	83,983	△11,957
付随事業・収益事業収入	42,624	37,803	4,820	資産運用支出	4,194,553	2,638,168	1,556,384
受取利息・配当金収入	209,916	231,188	△21,272	その他の支出	395,578	395,030	547
雑収入	108,068	183,625	△75,557	予備費	(100,000) 0		0
前受金収入	1,247,340	1,429,354	△182,014	資金支出調整勘定	△ 465,419	△321,974	△143,444
その他の収入	922,871	1,115,158	△192,287	翌年度繰越支払資金	674,325	2,418,116	△1,743,791
資金収入調整勘定	△ 1,437,177	△1,523,339	86,162				
前年度繰越支払資金	2,434,592	2,434,592					
収入の部合計	11,250,390	11,519,120	△268,730	支出の部合計	11,250,390	11,519,120	△268,730

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

主な勘定科目についての説明

収入の部

学生生徒等納付金収入	大学 4,747,773 千円、高校中学 926,574 千円。
手数料収入	入学検定料収入 268,665 千円他。
寄付金収入	特別寄付金収入 193,170 千円、一般寄付金収入 35,320 千円。
補助金収入	国庫補助金収入 306,969 千円、地方公共団体補助金収入 299,841 千円他。
資産売却収入	有価証券売却収入 820,491 千円。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入 36,751 千円他。
受取利息・配当金収入	3号基本金引当特定資産運用収入 16,694 千円、その他の受取利息・配当金収入 214,493 千円。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入 129,589 千円、都私学財団退職資金事業部交付金収入 21,284 千円、その他の雑収入 22,971 千円他。
資金収入調整勘定	期末未収入金 160,935 千円、前期末前受金 1,362,404 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

支出の部

人件費支出	教員人件費支出 2,419,332 千円、職員人件費支出 1,063,192 千円他、総額 3,747,519 千円。
教育研究経費支出	前年度比 156,232 千円減の総額 1,678,864 千円。
管理経費支出	前年度比 3,828 千円増の総額 467,100 千円。
施設関係支出	主な工事は朝霞クラブハウス建設、大学 3 号館改修で総額 412,310 千円。
設備関係支出	教育研究機器備品支出 32,736 千円、図書支出 46,851 千円他。
資産運用支出	有価証券購入支出 825,485 千円他。
資金支出調整勘定	期末未払金 303,796 千円、前期末前払金 18,177 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

(2) 事業活動収支決算

平成 27 年度事業活動収支計算書

<収入の部>

<支出の部>

(単位:千円)

<収入の部>				<支出の部>				
	科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	5,685,432	5,674,347	11,085	人件費	3,725,128	3,725,108	19
	手数料	275,748	276,328	△580	教育研究経費	2,495,125	2,429,109	66,015
	寄付金	137,719	169,979	△32,260	管理経費	514,645	522,477	△7,832
	経常費等補助金	627,010	601,722	25,287	徴収不能額等	-	-	-
	付随事業収入	42,624	37,803	4,820				
	雑収入	108,068	183,625	△75,557				
	教育活動収入計	6,876,601	6,943,806	△67,205	教育活動支出計	6,734,898	6,676,696	58,201
	教育活動収支差額	141,703	267,110	△125,407				
教育活動外収支	受取利息・配当金	209,916	231,188	△21,272	借入金等利息	-	-	-
	その他の教育活動外収入	-	-	-	その他の教育活動外支出	-	-	-
	教育活動外収入計	209,916	231,188	△21,272	教育活動外支出計	-	-	-
	教育活動外収支差額	209,916	231,188	△21,272				
経常収支差額	351,619	498,298	△146,679					
特別支出	資産売却差額	-	-	-	資産処分差額	33,469	37,604	△4,135
	その他の特別収入	15,511	85,101	△69,590	その他の特別支出	-	-	-
	特別収入計	15,511	85,101	△69,590	特別支出計	33,469	37,604	△4,135
	特別収支差額	△17,958	47,496	△65,454				
				予備費	(100,000) 0		0	

基本金組入前当年度収支差額	333,661	545,795	△212,134
基本金組入額	△364,011	△332,537	△31,473
当年度収支差額	△30,350	213,257	△243,607
前年度繰越収支差額	1,119,273	1,119,273	-
基本金取崩額	536,490	536,490	-
翌年度繰越収支差額	1,625,413	1,869,021	△243,608

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	33,343,963	固定負債	1,641,337
有形固定資産	17,201,401	退職給与引当金	1,641,337
土地	409,065	長期未払金	-
建物	11,071,447	流動負債	1,987,467
構築物	1,019,616	未払金	305,101
教育研究用・管理用機器備品	395,773	前受金	1,429,354
図書	4,015,698	預り金	253,011
車両	14,801	負債の部合計	3,628,804
建設仮勘定	275,000		
特定資産	14,631,827	純資産の部	
第2号基本金引当特定資産	1,153,059	科目	金額
第3号基本金引当特定資産	1,548,769	基本金	30,517,853
教職員退職金引当特定資産	1,641,337	第1号基本金	27,371,024
その他の特定資産	10,288,660	第2号基本金	1,153,059
その他の固定資産	1,510,733	第3号基本金	1,548,769
有価証券	9,500	第4号基本金	445,000
収益事業元入金	1,022,409	繰越収支差額	1,869,021
長期貸付金	135,322	翌年度繰越収支差額	1,869,021
その他	343,501	純資産の部合計	32,386,874
流動資産	2,671,716		
現金預金	2,418,116		
未収入金	161,069		
有価証券	79,580		
その他	12,950		
資産の部合計	36,015,679	負債及び純資産の部合計	36,015,679

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(4) 平成 27 年度 財産目録(要約)

平成 28 年 3 月 31 日現在

科目	数量等	価額
基本財産		17,239,526 千円
土地	181,165.87 m ²	409,065 千円
建物	75,348.49 m ²	11,071,447 千円
構築物	154 件	1,019,616 千円
教具・工具・備品	10,416 点	395,773 千円
図書	767,079 点	4,015,698 千円
その他		327,925 千円
運用財産		17,753,743 千円
長期貸付金		135,322 千円
特定資産		14,631,827 千円
現金預金		2,418,116 千円
未収入金		161,069 千円
有価証券		89,080 千円
その他		318,328 千円
収益事業用財産		1,011,086 千円
資産合計		36,004,356 千円
固定負債		1,641,337 千円
退職給与引当金		1,641,337 千円
流動負債		1,987,467 千円
未払金		305,101 千円
前受金		1,429,354 千円
預り金		253,011 千円
収益事業用負債		16,842 千円
負債合計		3,645,647 千円
正味財産(資産合計 - 負債合計)		32,358,709 千円

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

2 消費収支(事業活動収支)の推移

平成23～26年連続消費収支計算書

(単位:千円)

科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
学生生徒等納付金	(6,013,831)	80.7	(5,739,486)	79.0	(5,647,248)	77.0	(5,719,204)	78.2
手数料	(324,660)	4.4	(274,937)	3.8	(280,804)	3.8	(278,441)	3.8
寄付金	(258,113)	3.5	(166,802)	2.3	(136,003)	1.9	(162,523)	2.2
補助金	(343,082)	4.6	(678,316)	9.3	(749,583)	10.2	(690,036)	9.4
資産運用収入	(219,292)	2.9	(190,313)	2.6	(204,396)	2.8	(242,872)	3.3
資産売却差額	(68,872)	0.9	(76,048)	1.0	(12,151)	0.2	(54,799)	0.7
事業収入	(1,077)	0.0	(24,326)	0.3	(100,881)	1.4	(23,734)	0.3
雑収入	(219,001)	2.9	(116,545)	1.6	(198,821)	2.7	(141,802)	1.9
帰属収入合計	7,448,531	100.0	7,266,773	100.0	7,330,191	100.0	7,313,414	100.0
基本金組入額合計	(△ 701,495)	-9.4	(△ 255,526)	-3.5	(△ 559,505)	-7.6	(△ 480,000)	-6.6
消費収入の部合計	6,747,036	90.6	7,011,248	96.5	6,770,687	92.4	6,833,414	93.4

(単位:円)

科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
人件費	(3,702,628)	49.7	(3,617,013)	49.8	(3,911,293)	53.4	(3,695,500)	50.5
教育研究経費	(2,547,620)	34.2	(2,729,739)	37.6	(2,550,248)	34.8	(2,572,506)	35.2
管理経費	(518,582)	7.0	(530,541)	7.3	(550,895)	7.5	(519,825)	7.1
資産処分差額	(23,559)	0.3	(62,954)	0.9	(15,882)	0.2	(5,873)	0.1
徴収不能額	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(2,710)	0.0
徴収不能引当金繰入額	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0
消費支出の部合計	6,792,390	91.2	6,940,310	95.5	7,027,919	95.9	6,796,716	92.9
当年度消費収入超過額	(0)	0.0	(70,938)	1.0	(0)	0.0	(36,698)	0.5
当年度消費支出超過額	(△ 45,351)	-0.6	(0)	0.0	(△ 257,233)	-3.5	(0)	0.0
前年度繰越消費収入超過額	(1,301,701)	17.5	(1,256,347)	17.3	(1,327,286)	18.1	(1,070,054)	14.6
基本金取崩額	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(12,320)	0.2
翌年度繰越消費収入超過額	(1,256,347)	16.9	(1,327,286)	18.3	(1,070,054)	14.6	(1,119,273)	15.3

帰属収支差額	(656,140)	8.8	(326,463)	4.5	(302,272)	4.1	(516,698)	7.1
--------	-------------	-----	-------------	-----	-------------	-----	-------------	-----

注:構成率は、各年度の帰属収入合計を100とし、構成率は平成23年度の各科目実績高を100としている(小数点第2位以下四捨五入)。
※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

平成27年度事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目	平成27年度	
	金額	構成率
学生生徒等納付金	5,674,347	78.2
手数料	276,328	3.8
寄付金	169,979	2.3
経常費等補助金	601,722	8.3
付随事業収入	37,803	0.5
雑収入	183,625	2.5
教育活動収入計	6,943,806	95.6
人件費	3,725,108	51.3
教育研究経費	2,429,109	33.5
管理経費	522,477	7.2
徴収不能額等	0	0.0
教育活動支出計	6,676,696	92.0

教育活動収支差額

収入	267,110	3.7
受取利息・配当金	231,188	3.2
その他の教育活動外収入	0	0.0
教育活動外収入計	231,188	3.2
支出	0	0.0
借入金等利息	0	0.0
その他の教育活動外支出	0	0.0
教育活動外支出計	0	0.0

教育活動外収支差額

収入	231,188	3.2
経常収支差額	498,298	6.9
資産売却差額	0	0.0
その他の特別収入	85,101	1.2
特別収入計	85,101	1.2
資産処分差額	37,604	0.5
その他の特別支出	0	0.0
特別支出計	37,604	0.5

特別収支差額

基本金組入前当年度収支差額	47,496	0.7
基本金組入額合計	545,795	7.5
△	332,538	-4.6
当年度収支差額	213,257	2.9
前年度繰越収支差額	1,119,273	15.4
基本金取崩額	536,490	7.4
翌年度繰越収支差額	1,869,021	25.7

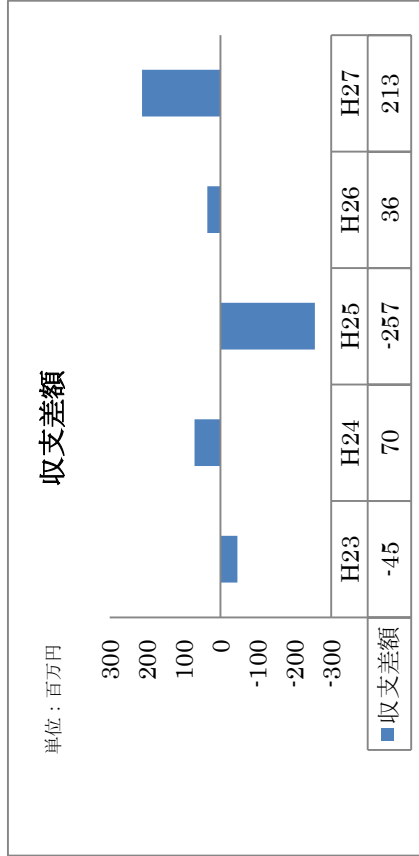
事業活動収入計	7,260,096	100.0
事業活動支出計	6,714,301	92.5

注:構成率は、事業活動収入合計を100としている(小数点第2位以下四捨五入)。
※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

5 年間(平成 23 年度～平成 27 年度)の収支の推移

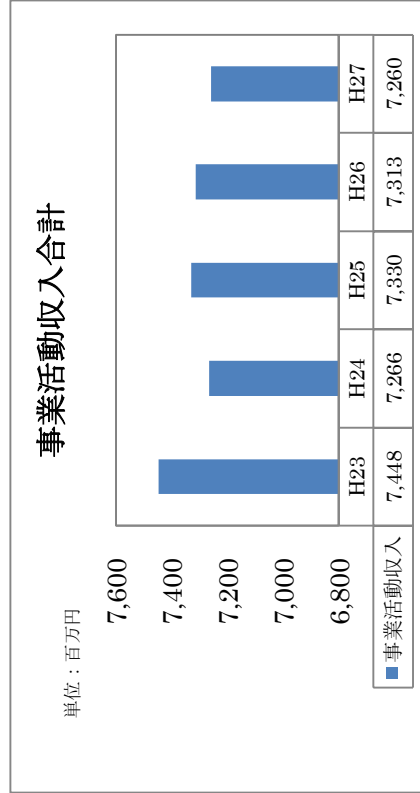
(100 万円未満切り捨てで表示)

(1) 収支差額の推移



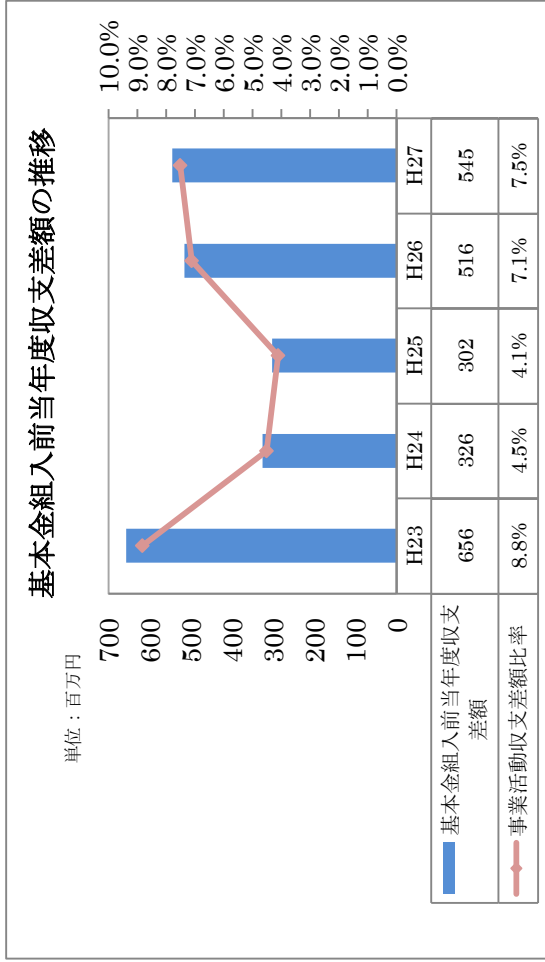
・収支差額：基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した金額です。平成 26 年度までの消費収支計算書の消費収支差額に相当する金額です。事業活動収入・支出と基本金組入額の計上時期が必ずしも期間対応していません。そのため、その相違によって単年度では収支差額がプラスになったり、マイナスになります。特に新規固定資産の購入が大きい場合には単年度では収支差額が大きくマイナスになります。

(2) 事業活動収入の推移



・学校法人の負債とされない収入です。具体的には、教育活動収入、教育外活動収入、特別収入の合計額で、平成 26 年度までの消費収支計算書の帰属収入に相当する金額です。

(3) 当年度基本金組入前当年度収支差額の推移



・基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額のことです。平成 26 年度までの消費収支計算書の帰属収入から消費支出を控除した額に相当する金額です。

3 貸借対照表の推移

5年連続貸借対照表

資産の部	科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		現預金	増減率	現預金	増減率	現預金	増減率	現預金	増減率	現預金	増減率
固定資産		27,340,952	80.2	29,453,966	86.1	32,310,720	107.7	32,697,996	92.5	33,563,963	97.8
有形固定資産		18,500,654	63.6	18,763,638	54.8	18,300,708	51.6	17,617,087	49.5	17,200,401	48.8
土地		871,297	2.6	871,297	2.6	871,297	2.6	401,665	1.1	400,065	1.1
建物		11,222,672	32.9	12,248,371	35.8	11,831,759	33.9	11,572,486	32.7	11,071,447	30.7
構築物		9,900,655	2.9	11,145,168	34.4	11,115,737	3.2	11,657,995	3.0	11,070,616	2.8
器具什器・備品		4,963,389	1.3	5,082,706	1.6	5,082,706	1.6	4,427,711	1.3	3,700,000	1.0
車両運搬具		76,851	0.2	62,296	0.2	81,6	62.8	38,535	0.1	25,772	0.1
固定資産除売却損		3,800,039	11.2	3,859,395	11.3	3,921,860	11.2	3,929,866	11.3	3,979,666	11.1
繰上償却		940	0.0	940	0.0	150.4	15.0	21,517	0.1	14,800	0.0
繰上償却減価		828,839	2.4	5,832	0.0	290,820	0.7	31,5	0.0	275,000	0.8
固定資産減価		5,222,617	15.3	5,088.10	11.9	5,088.10	11.9	4,963	13.2	4,963	13.2
固定資産以外の固定資産		1,671,501	4.9	1,815,399	5.3	1,815,399	5.3	1,815,399	5.3	1,815,399	5.3
固定資産以外の固定資産		1,876,783	4.5	1,876,783	4.5	1,876,783	4.5	1,876,783	4.5	1,876,783	4.5
固定資産以外の固定資産		2,802,859	0.7	2,802,859	0.7	2,802,859	0.7	2,802,859	0.7	2,802,859	0.7
固定資産以外の固定資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産以外の固定資産		1,581,315	4.6	1,522,272	4.3	1,601,510	4.8	1,601,510	4.8	1,601,510	4.8
固定資産以外の固定資産		32,215	0.1	30,500	0.1	32,654	0.2	32,654	0.2	32,654	0.2
固定資産以外の固定資産		50,781	0.1	53,951	0.2	57,372	0.2	57,372	0.2	57,372	0.2
固定資産以外の固定資産		1,811	0.0	2,161	0.0	2,338	0.0	2,338	0.0	2,338	0.0
固定資産以外の固定資産		5,001	0.0	6,292	0.0	6,203	0.0	6,882	0.0	6,882	0.0
固定資産以外の固定資産		1,000	0.0	1,000	0.0	20.0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産以外の固定資産		46,073	0.1	50,908	0.1	53,128	0.2	115.3	0	0	0.0
固定資産以外の固定資産		6,016	0.0	7,394	0.0	8,186	0.0	135.4	0	0	0.0
固定資産以外の固定資産		5,034	0.0	6,444	0.0	6,978	0.0	138.6	0	0	0.0
固定資産以外の固定資産		24,717	0.1	24,538	0.1	24,539	0.1	24,167	0.1	24,167	0.1
固定資産以外の固定資産		2,163	0.0	2,166	0.0	2,178	0.0	2,178	0.0	2,178	0.0
固定資産以外の固定資産		28,570	0.1	28,570	0.1	28,570	0.1	28,570	0.1	28,570	0.1
固定資産以外の固定資産		300,000	0.9	300,000	0.9	300,000	0.9	300,000	0.9	300,000	0.9
固定資産以外の固定資産		0	0.0	393	0.0	4,012	0.0	4,614	0.0	4,292	0.0
固定資産以外の固定資産		10,131	0.0	7,133	0.0	9,934	0.0	9,934	0.0	70,689	0.2
固定資産以外の固定資産		10,888	0.0	10,088	0.0	10,088	0.0	10,088	0.0	10,088	0.0
固定資産以外の固定資産		2,512	0.0	2,912	0.0	2,513	0.0	2,513	0.0	2,513	0.0
固定資産以外の固定資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産以外の固定資産		3,816,650	11.2	5,606,314	16.7	8,069,813	23.1	8,069,813	23.1	8,069,813	23.1
固定資産以外の固定資産		2,888	0.0	2,888	0.0	2,888	0.0	2,888	0.0	2,888	0.0
固定資産以外の固定資産		16,431	0.0	21,499	0.1	130.8	0.0	14,255	0.1	289.3	0.1
固定資産以外の固定資産		3,574,689	10.5	5,385,651	15.7	1,591.1	0.0	9,505	0.0	9,505	0.0
固定資産以外の固定資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0	29,546	0.3	305,225	0.8
固定資産以外の固定資産		0	0.0	0	0.0	225,099	2.1	725,099	2.1	1,022,469	2.8
固定資産以外の固定資産		213,161	0.6	200,851	0.6	186,755	0.5	87.6	169,190	0.5	
固定資産以外の固定資産		9,500	0.0	9,500	0.0	9,500	0.0	100.0	0.0	0	0.0
固定資産以外の固定資産		121	0.0	121	0.0	125	0.0	118	0.0	118	0.0
固定資産以外の固定資産		0	0.0	0	0.0	33	0.0	33	0.0	33	0.0
固定資産以外の固定資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産以外の固定資産		4,730,088	19.8	4,743,298	13.9	2,616,759	7.5	2,616,759	7.5	2,616,759	7.5
固定資産以外の固定資産		3,106,916	11.5	4,001,076	11.7	2,996,029	6.6	2,434,892	6.0	2,434,892	6.0
固定資産以外の固定資産		222,836	0.7	140,391	0.4	62.7	0.0	427,872	0.7	142,872	0.4
固定資産以外の固定資産		2,739,860	7.6	579,490	1.7	79,850	0.2	79,850	0.2	79,850	0.2
固定資産以外の固定資産		3,973	0.0	16,116	0.0	11,209	0.0	11,209	0.0	13,929	0.0
固定資産以外の固定資産		6,251	0.0	6,251	0.0	1,178	0.0	113	0.0	63	0.0
固定資産以外の固定資産		34,071,040	100.0	34,177,264	100.0	34,927,880	102.5	35,359,084	103.8	36,015,679	105.7

(単位:千円)

負債の部	科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		現預金	増減率	現預金	増減率	現預金	増減率	現預金	増減率	現預金	増減率
引当負債		1,582,400	4.6	1,522,272	4.3	96.2	1,665,038	4.8	1,665,038	4.7	
引当負債		1,581,315	4.6	1,522,272	4.3	96.3	1,665,510	4.8	1,665,718	4.7	
引当負債		898	0.0	0	0.0	0	3,527	0.0	411.7	0.0	
引当負債		1,792,995	5.3	1,632,837	4.8	91.1	1,938,049	5.5	1,938,167	5.2	
引当負債		4,991,415	13.5	3,804,947	10.0	70.2	3,917,899	11.4	1,003.5	1,852,952	
引当負債		1,189,025	3.5	1,185,756	3.3	99.7	1,317,671	3.8	1,108.8	1,302,404	
引当負債		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
引当負債		104,724	0.3	96,879	0.3	92.5	118,538	0.3	113.2	109,917	
引当負債		3,575,395	9.9	3,183,155	9.2	93.5	3,603,098	10.3	106.7	3,603,098	
引当負債		29,439,298	86.4	29,694,822	86.9	104.9	30,254,326	86.6	104.4	30,221,898	
引当負債		25,786,525	75.6	26,959,917	77.7	103.0	26,990,917	77.3	104.7	27,371,024	
引当負債		1,677,001	4.9	1,161,839	3.4	69.3	1,269,639	3.6	73.7	1,738,349	
引当負債		1,518,769	4.5	1,518,769	4.5	100.0	1,518,769	4.4	100.0	1,518,769	
引当負債		445,000	1.3	445,000	1.3	100.0	445,000	1.3	100.0	445,000	
引当負債		1,237,286	3.7	1,327,286	3.9	106.6	1,470,054	3.1	85.2	1,194,273	
引当負債		1,237,286	3.7	1,327,286	3.9	106.6	1,470,054	3.1	85.2	1,194,273	
引当負債		30,956,647	90.1	31,021,088	90.8	101.1	31,927,880	89.7	102.0	31,984,381	
引当負債		34,071,040	100.0	34,177,264	100.0	103.3	35,359,084	103.8	105.7	36,015,679	

注:繰上償却は平成25年度の各科目減価を00としていた繰上償却減価以下修正入金。
注:平成26年度以前の科目の名前及び金額は、新会計基準のことに置き換えている。
※「円未満を切り捨てる」の条件が一致しない場合があります。

4 財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】（※は平成26年以前は消費収支計算書関係比率の名称）

比率	算	式	評価	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	26年度全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷經常収入(※帰属収入)		▼	49.7%	49.8%	53.4%	50.5%	51.9%	50.9%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金		▼	61.6%	63.0%	69.3%	64.6%	65.6%	73.3%
教育研究経費比率	教育研究経費÷經常収入(※帰属収入)		△	34.2%	37.6%	34.8%	35.2%	33.9%	31.2%
管理経費比率	管理経費÷經常収入(※帰属収入)		▼	7.0%	7.3%	7.5%	7.1%	7.3%	9.0%
借入金等利息比率	借入金等利息÷經常収入(※帰属収入)		▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
基本金組入後収支比率	事業活動支出(※消費支出)÷ (事業活動収入-基本金組入額)(※消費収入)		▼	100.7%	99.0%	103.8%	99.5%	96.9%	-
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷經常収入(※帰属収入)		～	80.7%	79.0%	77.0%	78.2%	79.1%	69.5%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入(※帰属収入)		△	3.5%	2.3%	1.9%	2.2%	3.4%	3.9%
補助金比率	補助金÷事業活動収入(※帰属収入)		△	4.6%	9.3%	10.2%	9.4%	8.4%	12.2%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入(※帰属収入)		△	9.4%	3.5%	7.6%	6.6%	4.6%	13.6%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額(※帰属収支差額) ÷事業活動収入(※帰属収入)		△	8.8%	4.5%	4.1%	7.1%	7.5%	7.2%
減価償却費比率	減価償却額÷經常支出(※消費支出)		～	10.1%	10.5%	11.0%	11.5%	11.9%	11.5%

【貸借対照表関係比率】（※財務比率の名称は新会計基準のものに置き換えている）

比率	算	式	評価	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	26年度全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産		▼	80.2%	86.1%	92.5%	92.5%	92.6%	86.4%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産		△	19.8%	13.9%	7.5%	7.5%	7.4%	13.6%
固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)		▼	4.6%	4.5%	4.8%	4.7%	4.6%	7.2%
流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)		▼	5.3%	4.8%	5.5%	5.2%	5.5%	5.4%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)		△	90.1%	90.8%	89.7%	90.1%	89.9%	87.5%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)		△	3.7%	3.9%	3.1%	3.2%	5.2%	-12.9%
固定比率	固定資産÷純資産		▼	89.1%	94.9%	103.1%	102.7%	103.0%	98.8%
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)		▼	84.7%	90.4%	97.9%	97.6%	98.0%	91.3%
流動比率	流動資産÷流動負債		△	375.4%	290.5%	135.0%	143.6%	134.4%	253.2%
総負債比率	総負債÷総資産		▼	9.9%	9.2%	10.3%	9.9%	10.1%	12.5%
負債比率	総負債÷純資産		▼	11.0%	10.2%	11.5%	11.0%	11.2%	14.3%
前受金保有率	現金預金÷前受金		△	329.4%	337.4%	174.2%	178.7%	169.2%	344.6%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金		△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	67.6%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額		△	99.6%	99.9%	99.6%	99.9%	100.0%	97.1%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格 (土地・図書を除く)		～	37.4%	37.4%	39.8%	41.8%	44.7%	48.4%

評価欄 → △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…状況による

注2:「26年度全国平均」欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成27年度版より転記（平成26年度：全国大学法人平均(医歯系除く)）

8 平成27年度の主な施設工事、設備・備品等の状況

(1) 土地

①基本財産

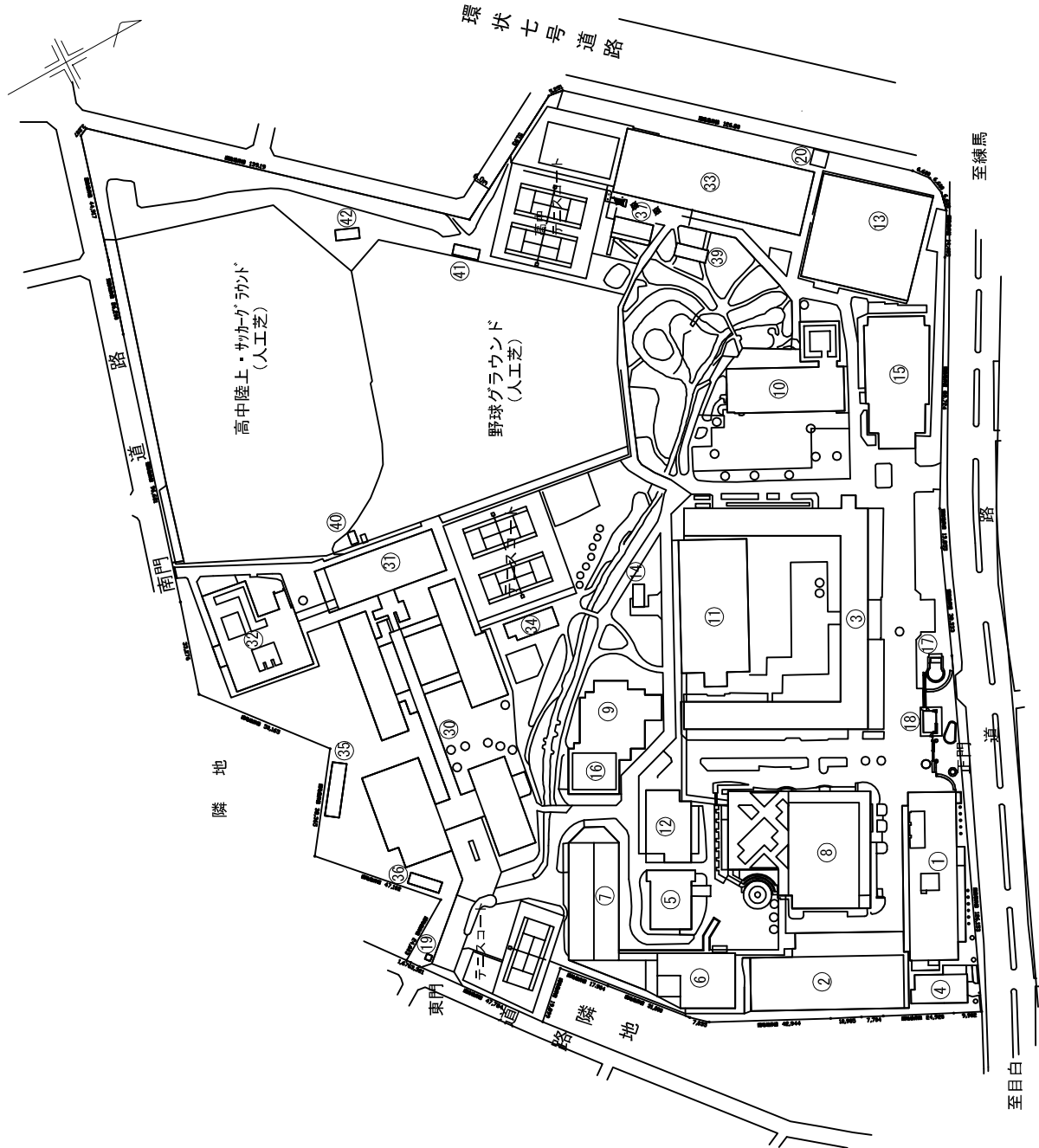
種別	所在地	面積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備考
校舎・ 運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	71,679.00	1921年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小計	71,679.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	1964年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小計	66,859.00		
鶴原寮地	千葉県勝浦市鶴原187	8,066.95	1952年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	1979年4月1日 (借用開始)	借地
	小計	4,771.00		
白馬山荘	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	1959年3月20日 (借用開始)	借地
	小計	200.00		
浦佐山荘 (星の小舎)	新潟県南魚沼市 大字荒山256-10	535.00	1967年5月1日 (借用開始)	借地
	小計	535.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムヂナヤ	32,282.00	1953年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	2006年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小計	2,278.92		
	合計	186,671.87		

②収益事業用財産

種別	所在地	面積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備考
豊玉北 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉北2-12-5	407.27	2011年12月16日 (平成23年12月16日)	
	東京都練馬区豊玉北2-12-9、13	511.40		
	小計	918.67		
豊玉上 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉上1-24-2	542.08	2015年10月30日 (平成27年10月30日)	
	小計	542.08		
	合計	1,460.75		

■江古田校地建物棟号面積表

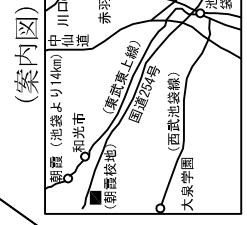
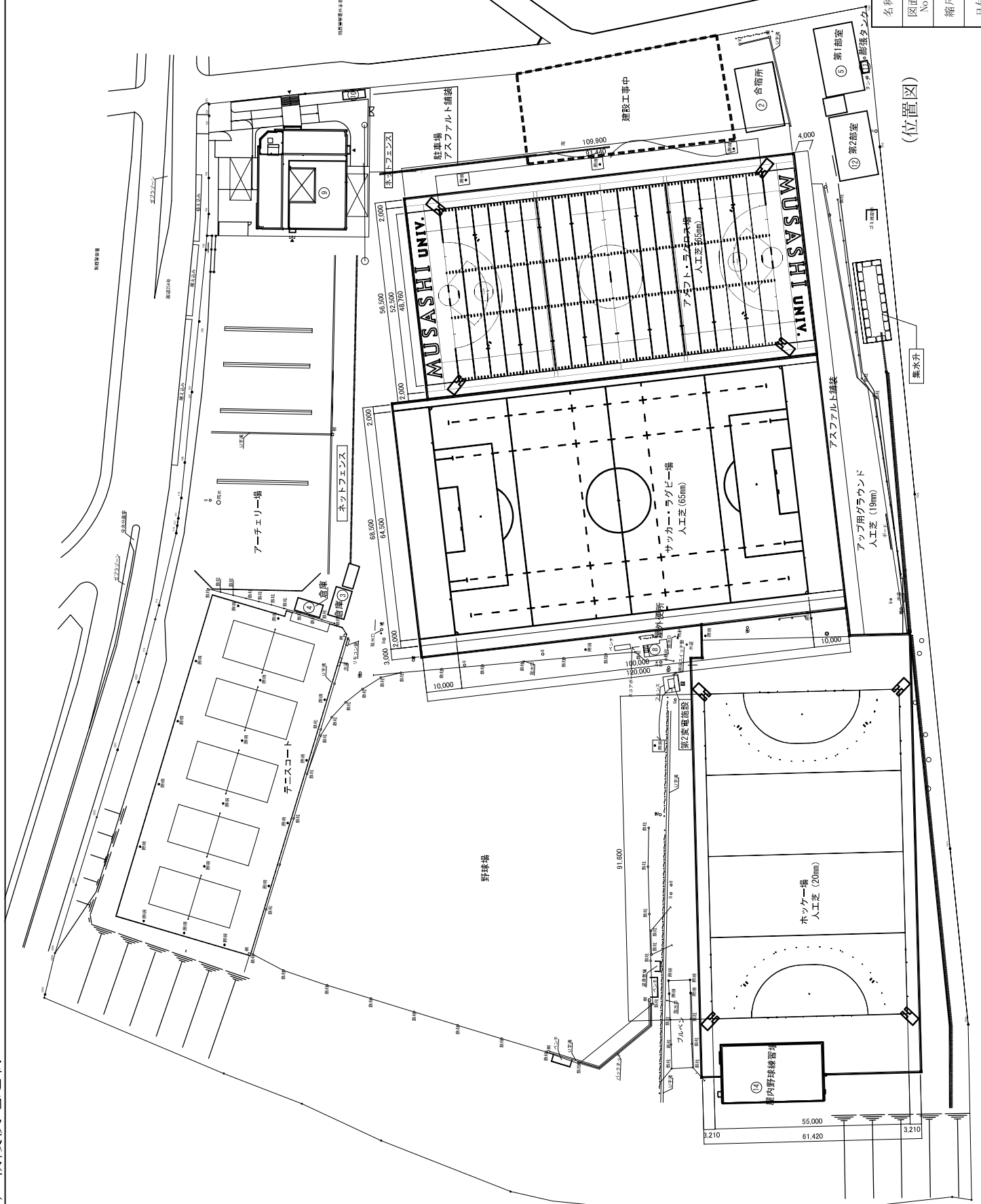
符号	建物名称	構造	延面積 (㎡)	取得年月日
1	大学1号館	R-C造 4F 地下 1F	4,955.44	平成24年8月10日
2	大学2号館 (中講堂棟)	R-C造 3F	2,295.51	昭和55年9月30日
3	大学3号館	R-C造 3F	5,131.50	大正12年4月1日
4	大学4号館	R-C造 5F 地下 1F	984.98	平成8年11月28日
5	大学5号館	S-R-C造 4F 地下 2F	1,504.19	平成4年11月20日
6	大学6号館	S-R-C造 3F 地下 2F	1,572.08	平成9年3月10日
7	大学7号館	〃	4,109.48	平成9年3月10日
8	大学8号館	S-R-C造 8F 地下 2F	10,081.67	平成14年6月11日
9	大学9号館 (科学情報センタ)	鉄骨造 4F	2,109.59	昭和63年3月25日
10	大学10号館	RC造 8F	5,573.13	平成19年9月10日
11	大学図書館棟	R-C造 3F 地下 2F	4,965.01	昭和56年7月25日
12	教授研究棟	S-R-C造 10F 地下 1F	4,012.83	昭和56年7月25日
13	大学体育館	S-R-C造 3F, 2F	2,028.69	昭和45年1月31日
14	旧工機科一ビル	R-C造 地下2F	374.72	昭和55年11月17日
15	大講堂	R-C造 2F	1,303.15	昭和3年3月10日
16	相津化学研究所	R-C造 1F	165.00	昭和11年10月3日
17	旧守衛所	R-C造 2F	54.06	平成7年1月27日
18	守衛所	鉄骨造 1F	33.75	平成24年7月11日
19	警備員事務所	L-S造 1F	1.43	平成16年6月4日
20	分別作業倉庫	L-S造 1F	20.56	平成25年1月31日
21				
22				
23				
30	高校舎	R-C造 4F 地下 1F	7,502.29	昭和44年3月31日
31	高校舎 (西棟)	R-C造 4F 地下 1F	2,761.73	平成8年12月19日
32	高中図書館棟	R-C造 4F	2,453.62	平成16年1月15日
33	高中体育館	S-R-C造 3F	2,465.37	昭和45年1月31日
34	高中部室	R-C造 1F	129.15	昭和53年11月30日
35	高中標本庫	鉄骨造 1F	99.45	平成2年3月1日
36	更衣室	木造 1F	42.96	昭和59年9月12日
37	高中体育館室棟	L-S造 2F	151.92	平成21年4月10日
38				
39	屋外便所	R-C造 1F	38.24	昭和53年11月30日
40	野球上用具庫	7'0寸造 1F	12.28	昭和61年8月19日
41	野球用具庫	7'0寸造 1F	12.58	平成19年9月5日
42	サッカー用具庫	7'0寸造 1F	8.88	平成19年9月5日
計			66,955.24	
江古田校地面積			71,679.00	
東京都練馬区豊上1-26-1				



名称	武蔵大学・高校中学校		
図面 No.			
縮尺	敷地建物図		
日附	平成 28年 4月 1日現在		
学校法人 根津育英会武蔵学園			

(3) 朝霞校地建物

番号	建物名称	延床面積	備考
2	合宿所	509.26㎡	
3	第1倉庫	33.23㎡	
4	第2倉庫	26.22㎡	
5	第1部室棟	411.54㎡	
8	屋外便所	18.82㎡	
9	朝霞プラザ	2,811.80㎡	
10	同上ゴミ置場	12.64㎡	
11	合宿所本 行一室	5.69㎡	
12	第2部室棟	576.89㎡	
14	屋内野球練習場	472.71㎡	
	計	4,958.80㎡	
	朝霞校地面積	66,859.00㎡	



朝霞校地 案内図・周辺環境図	
名称	
図面 No.	
縮尺	案内図
日付	平成 28年 4月 1日
学校法人	根津育英会武蔵学園

(位置図)

(4)平成27年度 主な施設工事

<建物・附属設備>

(200万円以上の物件)単位:円

学内部門	物件	場所・摘要	取得月日	取得価額
大学共通	大学3号館外壁改修,他工事	大学3号館	2015年9月30日	29,430,000
	建物附属設備(大学3号館外壁改修、廊下改修工事 電気設備)			
	建物附属設備(大学3号館外壁改修、廊下改修工事 空調換気設備)			
大学共通	建物附属設備(大学3号館外壁改修、廊下改修工事 放送設備)	大学3号館	2015年10月31日	45,335,296
	大学3号館エレベーター及び多目的トイレ設置工事			
	建物附属設備(大学3号館 エレベーター及び多目的トイレ設置工事 電気設備)			
	建物附属設備(大学3号館 エレベーター及び多目的トイレ設置工事 昇降機設備)			
大学共通	建物附属設備(大学3号館 エレベーター及び多目的トイレ設置工事 給排水衛生設備)	大学3号館	2015年10月31日	2,268,000
	建物附属設備(大学3号館 エレベーター及び多目的トイレ設置工事 自火報設備)			
大学共通	大学3号館1階中央 自動扉設置工事	大学3号館	2015年10月31日	2,235,000
大学共通	大学10号館1階学生生活課出入口自動ドア化工事	大学10号館	2016年3月25日	9,990,000
	建物附属設備(大学10号館1階学生生活課出入口自動ドア化工事 電気設備)			
大学共通	建物附属設備(大学体育館照明設備更新工事)	大学体育館	2015年7月30日	9,999,698
大高中共通	建物附属設備(赤城青山寮南寮浴室用給湯設備改修工事)	赤城青山寮南寮	2015年7月11日	2,601,720
	建物附属設備(赤城青山寮南寮食堂用暖房設備改修工事)			
	建物附属設備(赤城青山寮南寮2階便所改修工事)			

<構築物>

(200万円以上の物件)単位:円

学内部門	物件	場所・摘要	取得月日	取得価額
大学共通	朝霞グラウンド野球場1塁側防球ネット増設工事(設計・工事監修、確認申請・完了検査手数料含む)	朝霞グラウンド野球場	2016年2月10日	20,610,000
大学共通	3号館中庭通路傾斜改良工事	大学3号館中庭	2016年3月25日	4,678,000
高中共通	高中グラウンドサッカー場南側フェンス改修工事	高中グラウンドサッカー場南側	2015年7月31日	2,601,720

(5) 平成27年度 主な購入備品

<購入>

(100万円以上の物件 単位:円)

学内部門	物件	場所	取得価額	取得日
大学共通	富士通サーバ	大学9号館2階サーバ室	1,241,978	2015年6月24日
大学共通	デジタルスイチャセット	大学3号館6教室	2,579,983	2015年9月9日
大学共通	制御器	〃	2,134,898	2015年9月9日
大学共通	デジタルスイチャセット	大学3号館11教室	4,729,968	2015年9月9日
大学共通	PCコントローラ	〃	2,752,233	2015年9月9日
大学共通	デジタルインターフェース送信部	〃	1,233,665	2015年9月9日
大学共通	操作卓改造費	大学3号館17教室	1,349,460	2015年9月9日
大学共通	SL-1000電動ロールフィルムキャリアキット	大学図書館地下1階マイクロ機器エリア	1,242,000	2015年12月4日
大学共通	HDD(基幹仮想化環境ストレージ増強)	大学8号館地下1階サーバ室	1,227,960	2016年3月10日
大学共通	カラー印刷機(RISO)	大学8号館1階教務課作業室	3,130,488	2016年3月24日
大学共通	セキュリティスイッチ	朝霞プラザ	1,414,800	2015年4月17日
大学共通	ソフトウェア	大学9号館2階サーバ室	1,998,022	2015年6月24日
大学共通	ノートPC(レノボ)45台	大学9号館2階情報システム課	4,398,300	2016年3月30日
高中共通	デスクトップPC(レノボ) 20台	高中コンピューター室・図書館・事務室	2,124,580	2016年3月25日

(支払総額100万円以上の物件 単位:円)

<リース備品>

該当なし

<リース車両>

該当なし

学校法人 根津育英会武蔵学園

平成 2 7 (2015) 年度事業報告書

第 1 2 号 [平成 2 8 (2016) 年 5 月発行]

学校法人 根津育英会武蔵学園 経営企画室

東京都練馬区豊玉上 1-26-1 (〒176-8533)

TEL (03)5984-4022 FAX (03)5984-3843